

令和 6 年 度

桜井市決算及び財政(経営)健全化審査意見書

一般会計・特別会計

基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

財 政 (経 営) 健 全 化

桜 井 市 監 査 委 員

令和 6 年 度

桜井市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況調書審査意見書

桜井市監査委員

桜監発第42号
令和7年8月14日

桜井市長
松井正剛様

桜井市監査委員 今西秀仁
同 札辻輝巳

令和6年度桜井市一般会計及び特別会計決算並び
に基金運用状況に関する調書の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付さ
れた令和6年度桜井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金運用
状況調書について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
概 要	2
(1) 決 算 の 規 模	2
(2) 財政収支の状況	3
(3) 予算繰越状況	4
(4) 財 政 状 況	5
(5) 市債等の状況	5
一 般 会 計	6
(1) 総 括	6
(2) 歳入について	6
(3) 歳出について	15
特 別 会 計	36
(1) 住宅新築資金等貸付金	36
(2) 国民健康保険	38
(3) 駐車場事業	41
(4) 介護保険	42
(5) 後期高齢者医療	44
実質収支に関する調書	46
財産に関する調書	47
基金運用状況調書	49
(1) 土地開発基金の運用状況調書	49
(2) 水洗便所改造資金貸付基金の運用状況調書	49
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況調書	49
む す び	50
参 考 資 料	54

- (注) 1 文中及び表中の千円単位の数値は、千円未満の金額を四捨五入その他の方法で調整した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点第2位又は第3位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。

令和 6 年度桜井市一般会計及び特別会計

決算並びに基金運用状況調書審査意見書

第 1. 審査の対象

令和 6 年度 桜井市一般会計歳入歳出決算

- 〃 桜井市住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

実質収支に関する調書

財産に関する調書

土地開発基金の運用状況調書

水洗便所改造資金貸付基金の運用状況調書

国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況調書

第 2. 審査実施日

令和 7 年 7 月 28 日～令和 7 年 7 月 29 日

第 3. 審査の方法

市長から提出された各会計歳入歳出決算書並びに各会計決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書について、会計管理者所管の関係諸帳簿と照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況等について検証した。また、必要に応じて関係職員から説明を受け、併せて、例月出納検査及び定期監査等の結果も参考に審査を行った他、決算状況については、年度比較による分析を行った。

第 4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書の計数は、それぞれ所管する関係の諸帳票及び証拠書類と照合した結果、各決算とも計数的に正確であると認められた。各会計予算の執行並びに事務処理等については、毎月実施している例月出納検査において審査し、その都度、指摘も行ってきたので、細部については省略することとしたが、審査の結果について、その所見を以下に記述することとする。なお、各決算額における数値の表については、決算事項別明細書・主要な施策の成果を参照されたい。

概 要

(1) 決算の規模

令和6年度一般会計及び特別会計の総計は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入歳出差引額(A)-(B)
一 般 会 計	30,305,886,359	29,353,687,208	952,199,151
特 別 会 計	14,102,046,726	13,777,206,410	324,840,316
計	44,407,933,085	43,130,893,618	1,277,039,467

本年度の歳入決算額は44,407,933,085円で、前年度に比べて3,487,170,884円(8.52%)増加し、歳出決算額は43,130,893,618円で、前年度に比べて3,317,712,183円(8.33%)増加している。

本年度の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

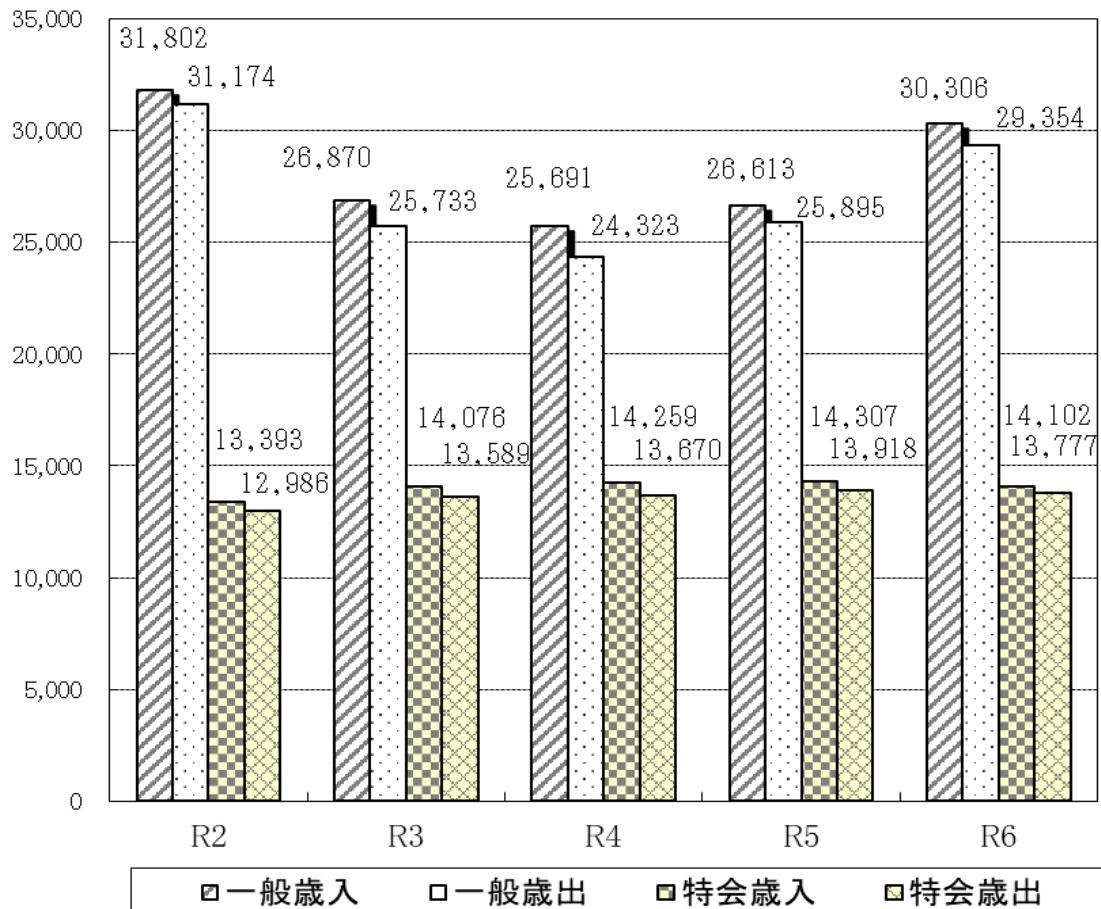
決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		6 年 度	5 年 度	差 引 増 減	増減率
歳 入	一 般 会 計	30,305,886,359	26,613,369,638	3,692,516,721	13.87
	特 別 会 計	14,102,046,726	14,307,392,563	△ 205,345,837	△ 1.44
	計	44,407,933,085	40,920,762,201	3,487,170,884	8.52
歳 出	一 般 会 計	29,353,687,208	25,894,729,638	3,458,957,570	13.36
	特 別 会 計	13,777,206,410	13,918,451,797	△ 141,245,387	△ 1.01
	計	43,130,893,618	39,813,181,435	3,317,712,183	8.33
歳入・歳出差引額		1,277,039,467	1,107,580,766	169,458,701	15.30

【参考】歳入歳出決算の推移

(単位:百万円)



(2) 財政収支の状況

(単位:円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
一般会計	30,305,886,359	29,353,687,208	952,199,151	71,912,366	880,286,785	200,149,383
特別会計	14,102,046,726	13,777,206,410	324,840,316	0	324,840,316	△ 64,100,450
計	44,407,933,085	43,130,893,618	1,277,039,467	71,912,366	1,205,127,101	136,048,933

(単年度収支=本年度実質収支-前年度実質収支)

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 1,277,039,467 円の黒字決算となり、ここから翌年度へ繰越すべき財源 71,912,366 円を控除した実質収支は、1,205,127,101 円の黒字となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 1,069,078,168 円を差し引いた単年度収支は、136,048,933 円の黒字決算となっている。

(3) 予算繰越状況

翌年度への予算繰越状況は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

(単位：円)

会 計 別	款 (項)	事 業 名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	
般	2. 総務費 (1. 総務管理費)	公用自動車入替事業	7,594,080				7,100,000	494,080
	2. 総務費 (1. 総務管理費)	避難所生活環境改善事業	85,557,000		40,000,000		17,600,000	27,957,000
	2. 総務費 (1. 総務管理費)	防災情報伝達システム設計事業	0					0
	3. 民生費 (1. 社会福祉費)	住民税非課税世帯支援事業 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業)	76,380,000		76,380,000			0
	3. 民生費 (3. 児童福祉費)	出産・子育て応援交付金事業	3,000,000		2,000,000	500,000		500,000
	3. 民生費 (3. 児童福祉費)	幼保連携型認定こども園建設事業	15,884,000				8,300,000	7,584,000
	3. 民生費 (3. 児童福祉費)	桜井南幼稚園解体事業	5,621,000				5,000,000	621,000
	5. 農林業費 (1. 農業費)	農地利用効率化支援交付金事業	15,000,000			15,000,000		0
	5. 農林業費 (2. 林業費)	美しい森林づくり基盤整備事業	522,700		461,000			61,700
	6. 商工費 (1. 商工費)	常住院表門修繕事業	7,774,400					7,774,400
会 計 合 計	7. 土木費 (2. 道路橋梁費)	道路維持修繕事業	89,897,697		16,101,600		69,100,000	4,696,097
	7. 土木費 (2. 道路橋梁費)	道路新設改良事業	55,024,753				54,900,000	124,753
	7. 土木費 (3. 河川費)	河川改良事業	41,746,000				41,500,000	246,000
	9. 教育費 (1. 教育総務費)	ゼロトラストネットワーク構築等事業	25,999,336			7,674,000		18,325,336
	9. 教育費 (2. 小学校費)	桜井西小学校体育館屋根改修事業	13,528,000				10,000,000	3,528,000
	9. 教育費 (5. 社会教育費)	市民会館及び中央公民館あり方検討事業	10,051,000				10,051,000	0
	10. 災害復旧費 (2. 公共土木施設災害復旧費)	道路等災害復旧事業	7,000,000				7,000,000	0
	10. 災害復旧費 (2. 公共土木施設災害復旧費)	河川災害復旧事業	9,700,000				9,700,000	0
	合 計		470,279,966	0	134,942,600	23,174,000	230,200,000	10,051,000
								71,912,366

(4) 財政状況

最近 5 年の財政状況を示す指標は、次のとおりである。

指 標	年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財 政 力 指 数		0.500	0.514	0.520	0.510	0.544
経 常 収 支 比 率		95.0%	97.4%	97.6%	92.9%	99.3%

参考

1. 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。

2. 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的に都市は 75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

(5) 市債等の状況

市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年度末 未償還額	6 年 度 中		6 年度末 未償還額	対前年度末 増減額
		借 入 額	償 返 額		
一 般 会 計	19,626,718	3,423,302	1,818,478	21,231,542	1,604,824
合 計	19,626,718	3,423,302	1,818,478	21,231,542	1,604,824

次に、市債の未償還額の最近 3 年間の推移は、次のとおりである。

区 分		単位	令和6年度末	令和5年度末	令和4年度末
未 償 還 額	一 般 会 計	千円	21,231,542	19,626,718	20,547,192
	特 別 会 計	千円	0	0	0
	計	千円	21,231,542	19,626,718	20,547,192
	人口 1人当たり	円	392,624	359,089	371,310
(参考) 年度末人口		人	54,076	54,657	55,337

(注) 人口 1 人当たりの額は、各年度末現在の人口により算出した。

一 般 会 計

(1) 総 括

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支は 952,199,151 円の黒字で、ここから繰越事業に伴い翌年度へ繰越すべき財源 71,912,366 円を控除した実質収支額は 880,286,785 円の黒字となり、この実質収支額から前年度の実質収支額 680,137,402 円を差引いた単年度収支は 200,149,383 円の黒字となっている。

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

一 般 会 計 収 支 状 況 表

(単位 : 円)

区 分	6 年 度	5 年 度	差引増減額
予 算 現 額	31,771,296,004	28,170,323,991	3,600,972,013
歳 入 決 算 額 A	30,305,886,359	26,613,369,638	3,692,516,721
歳 出 決 算 額 B	29,353,687,208	25,894,729,638	3,458,957,570
形 式 収 支 (A-B) C	952,199,151	718,640,000	233,559,151
翌 年 度 繰 越 充 当 財 源 D	71,912,366	38,502,598	33,409,768
実 質 収 支 額 (C-D)	880,286,785	680,137,402	200,149,383
单 年 度 収 支	200,149,383	△ 613,106,048	813,255,431

(2) 歳入について

一般会計の歳入予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 : 円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 濟 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率 (C)/(B)
6	31,771,296,004	30,497,459,006	30,305,886,359	9,155,178	182,417,469	99.4
5	28,170,323,991	26,801,235,455	26,613,369,638	6,797,894	181,067,923	99.3
増 減	3,600,972,013	3,696,223,551	3,692,516,721	2,357,284	1,349,546	0.1

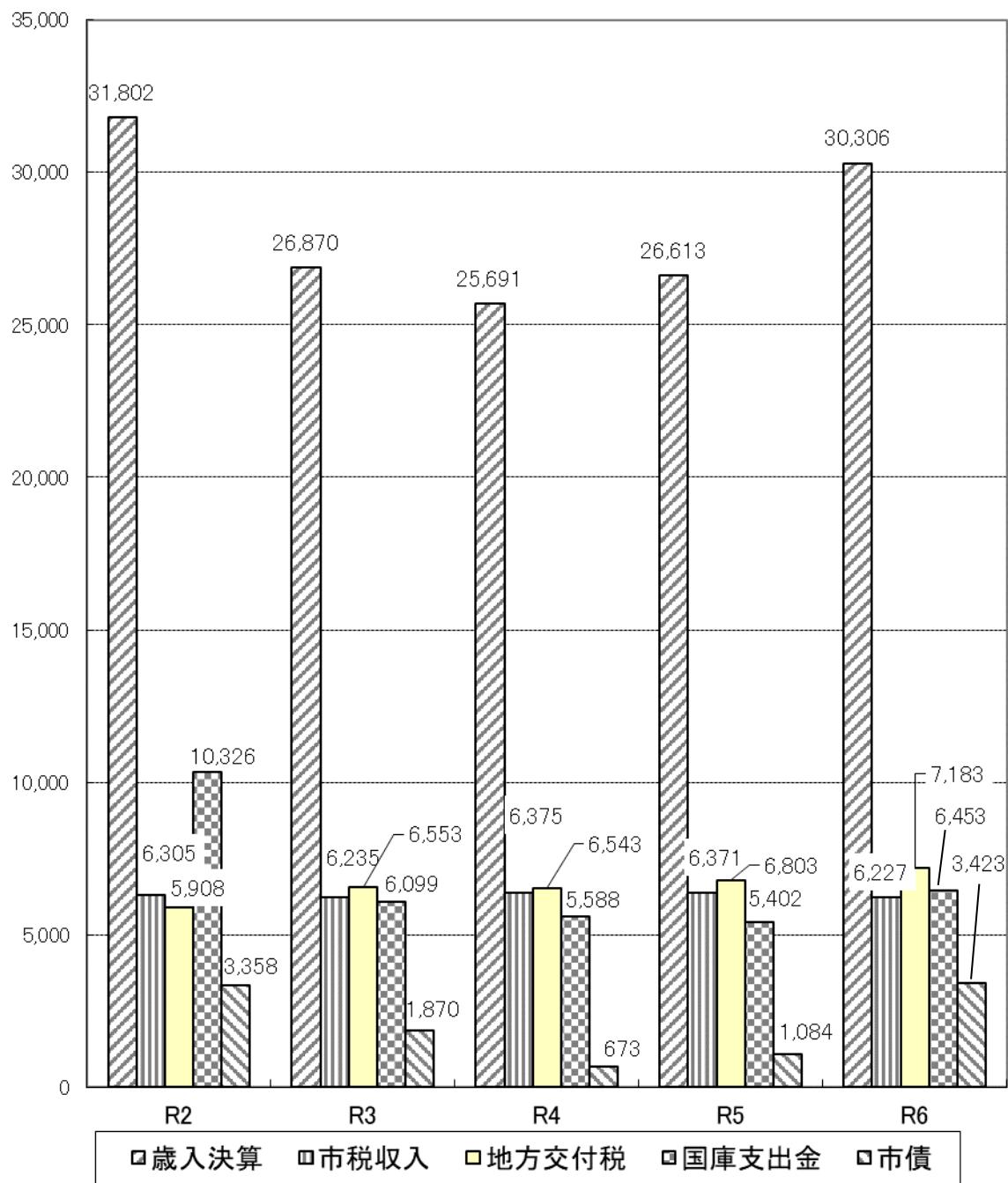
予算現額に対する比率は、調定額で 96.0%、収入済額は 95.4% となっている。

前年度との比較では、調定額で 13.8%、収入済額で 13.9% 増加し、不納欠損額で 34.7% 増加している。

また、収入未済額については 0.7% 増加しており、調定額に対する収入率は 99.4% で、前年度から 0.1 ポイント増加している。

【参考】歳入決算及び主な財源の推移

(単位：百万円)



次に、主な各款別の収入状況について述べる。

第1款 市 稅

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円)
						予算現額に対する増減
6	5,976,226,000	6,305,512,594	6,226,809,658	2,966,137	75,736,799	250,583,658
5	6,227,228,000	6,436,153,659	6,371,497,633	3,566,554	61,089,472	144,269,633
増減	△ 251,002,000	△ 130,641,065	△ 144,687,975	△ 600,417	14,647,327	106,314,025

調定額に対する収入率は 98.8% と、前年度から 0.2 ポイント減少している。また、前年度と比較して、調定額で 2.0 ポイント減少し、収入未済額で 24.0 ポイント増加している。

収入未済額を現年度課税分と滞納繰越分に分けると、現年度課税分は 38,557,690 円、滞納繰越分は 37,179,109 円となっている。また、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度課税分で 0.12 ポイント、滞納繰越分で 3.32 ポイント減少している。

また、現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。(別表 3 参照)

市税の現年度課税分及び滞納繰越別収入比較表

区分	調 定 額	収 入 済 額	調定額に対する収入率		
			6 年 度	5 年 度	4 年 度
現 年 度 課 税 分	6,241,167,383	6,202,609,693	99.38	99.50	99.54
滞 納 繰 越 分	64,345,211	24,199,965	37.61	40.93	39.49
計	6,305,512,594	6,226,809,658	98.75	99.00	99.12

市税は、歳入の 20.55% を占める自主財源の根幹であり、財源の確保、税負担の公平の見地からも、引き続き徴収努力を継続していただきたい。

特に、度重なる督促にも応じない滞納者に対しては、個々の滞納事案を的確に把握したうえで、法規に基づく厳正な措置をとるなど、効率的な滞納整理の推進に努められたい。

次に、本年度に処分された市税の不納欠損額は 2,966,137 円(360 件 : 納期毎)で、前年度から 600,417 円(16.8%) 減少している。

税目別の不納欠損の内訳は、次のとおりである。

税目別不納欠損処分状況

区分	分	件数	金額	構成比
市民税		73件	748,824円	25.25%
法人市民税		5件	182,451円	6.15%
固定資産税			1,091,150円	36.79%
都市計画税		186件	191,716円	6.46%
軽自動車税		96件	751,996円	25.35%
計		360件	2,966,137円	100.00%

安易な不納欠損処分は納税意識の低下につながり、租税負担の公平性が損なわれるばかりでなく、税行政全般に悪影響を及ぼすことにもなりかねないので、今後とも処分を行われる際は、十分留意していただきたい。

第11款 地方交付税

収入済額は7,183,218千円で、前年度に比べ380,695千円(5.6%)増加している。

歳入総額に占める割合は23.70%となり、国庫支出金21.29%、市税20.55%と共に主要な財源となっている。

本年度の交付税の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると、普通交付税が370,132千円(6.5%)、特別交付税が10,563千円(0.92%)増加している。

地方交付税収入状況表

(単位:千円)

区分 年度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	普通交付税	特別交付税	交付税合計
6	12,045,187	6,022,094	6,023,093	6,023,093	1,160,125	7,183,218
5	11,629,284	5,976,323	5,652,961	5,652,961	1,149,562	6,802,523
4	11,321,951	5,907,778	5,414,173	5,414,173	1,128,486	6,542,659
3	11,110,548	5,666,157	5,444,391	5,444,391	1,108,968	6,553,359
2	10,673,291	5,795,579	4,877,712	4,872,259	1,035,555	5,907,814

第13款 分担金及び負担金

収入済額は 144,263,376 円で、収入率は、調定額に対し 96.9% となっている。

収入未済額の内訳は、高齢福祉費負担金（老人ホーム入所者自己負担金）1,034,709 円、児童福祉費負担金（保育所保育料等）3,476,900 円となっている。

市税の項でも述べているように、保育所及び学童保育所保育料等の未収金についても、受益者負担の原則と公平性を確保するため、保護者に理解を求めながら未納の解消に努められたい。

なお、収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

分担金及び負担金目別収入状況表

(単位 : 円・%)

目	6年度	5年度	差引増減額	増減率
農林業分担金	5,475,028	2,946,892	2,528,136	85.8
民生費負担金	115,454,330	71,320,071	44,134,259	61.9
教育費負担金	1,534,580	46,512,480	△ 44,977,900	△ 96.7
衛生費負担金	20,275,000	20,254,220	20,780	0.1
土木費負担金	1,524,438	1,993,795	△ 469,357	△ 23.5
計	144,263,376	143,027,458	1,235,918	0.9

第14款 使用料及び手数料

収入済額は 641,291,572 円で、収入率は調定額に対し 91.2% となっている。収入未済額は 58,515,620 円で、前年度と比較して 10,545,990 円 (15.3%) 減少している。

未収金の内訳は、住宅使用料 48,864,800 円、市営住宅駐車場使用料 2,725,500 円、公立保育所保育料 2,875,000 円、し尿処理手数料 1,097,870 円、浄化槽清掃手数料 2,952,450 円である。

使用料・手数料についても、市税や分担金・負担金と同様に、法規に基づく適正かつ効率的な滞納整理に努められたい。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

使用料及び手数料別収入状況表

(単位 : 円・%)

項目	目	6年 度	5年 度	差引増減額	増減率
使 用 料	衛 生 使 用 料	41, 209, 406	41, 494, 839	△ 285, 433	△ 0.7
	商 工 使 用 料	38, 560, 635	40, 873, 846	△ 2, 313, 211	△ 5.7
	土 木 使 用 料	106, 365, 705	106, 954, 970	△ 589, 265	△ 0.6
	教 育 使 用 料	1, 502, 460	1, 378, 700	123, 760	9.0
	民 生 使 用 料	59, 398, 032	52, 441, 944	6, 956, 088	13.3
計		247, 036, 238	243, 144, 299	3, 891, 939	1.6

項目	目	6年 度	5年 度	差引増減額	増減率
手 数 料	総 務 手 数 料	25, 606, 284	26, 058, 726	△ 452, 442	△ 1.7
	衛 生 手 数 料	366, 793, 500	375, 357, 200	△ 8, 563, 700	△ 2.3
	農 林 業 手 数 料	22, 650	22, 000	650	3.0
	土 木 手 数 料	1, 832, 900	1, 552, 200	280, 700	18.1
	計	394, 255, 334	402, 990, 126	△ 8, 734, 792	△ 2.2
合 計		641, 291, 572	646, 134, 425	△ 4, 842, 853	△ 0.7

第 15 款 国庫支出金

収入済額は 6, 452, 656, 445 円で、収入率は予算現額に対し 92.5%となっているが、これは、翌年度に繰り越された避難所生活環境改善事業、住民税非課税世帯支援事業など 5 事業の特定財源として 134, 942, 600 円が翌年度収入となるため、実質的には 94.4% の収入率となる。

収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

国庫支出金項別収入状況表

(単位 : 円・%)

項目	6年 度	5年 度	差引増減額	増減率
国 庫 負 担 金	3, 615, 978, 764	3, 486, 810, 848	129, 167, 916	3.7
国 庫 補 助 金	2, 812, 704, 967	1, 895, 245, 106	917, 459, 861	48.4
国 庫 委 託 金	23, 972, 714	19, 785, 483	4, 187, 231	21.2
計	6, 452, 656, 445	5, 401, 841, 437	1, 050, 815, 008	19.5

第16款 県支出金

収入済額は 1,855,730,285 円で、収入率は予算現額に対し 91.3% となっている。

収入済額を項目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

県支出金項目別収入状況表

(単位：円・%)

項	6年度	5年度	差引増減額	増減率
県負担金	1,324,054,648	1,225,073,411	98,981,237	8.1
県補助金	415,377,804	359,650,877	55,726,927	15.5
県委託金	116,297,833	103,970,627	12,327,206	11.9
計	1,855,730,285	1,688,694,915	167,035,370	9.9

第17款 財産収入

収入済額は 37,789,860 円で、収入率は予算現額に対し 174.9% となっている。

収入済額を項目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

財産収入項目別収入状況表

(単位：円・%)

項	6年度	5年度	差引増減額	増減率
財産運用収入	21,404,851	23,135,495	△ 1,730,644	△ 7.5
財産売払収入	16,385,009	7,917,643	8,467,366	106.9
計	37,789,860	31,053,138	6,736,722	21.7

第18款 寄附金

収入済額は 240,035,012 円で、収入率は予算現額に対し 89.0% となっている。

収入済額を項目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

寄附金収入項目別収入状況表

(単位：円・%)

目	6年度	5年度	差引増減額	増減率
ふるさと寄附金	231,538,012	224,633,000	6,905,012	3.1
クラウドファンディング活用事業寄附金	2,097,000	2,045,000	52,000	2.5
企業版ふるさと寄附金	6,100,000	100,000	6,000,000	6,000.0
衛生費寄附金	300,000	1,000,000	△ 700,000	△ 70.0
民生費寄附金	0	5,288,013	△ 5,288,013	皆減
教育費寄附金	0	57,542,301	△ 57,542,301	皆減
計	240,035,012	290,608,314	△ 50,573,302	△ 17.4

第19款 繰入金

収入済額は 675,795,565 円で、収入率は予算現額に対し 71.5% となっている。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

戒重集会所積立基金繰入金	1,705,419 円
卑弥呼の里・桜井ふるさと基金繰入金	87,169,273 円
財政調整基金繰入金	400,000,000 円
市有施設最適化整備更新基金繰入金	35,831,900 円
減債基金繰入金	48,905,160 円
地域公共事業積立基金繰入金	240,039 円
まち・ひと・しごと創生寄附活用事業基金繰入金	672,200 円
退職手当基金繰入金	60,130,000 円
新型コロナウイルス感染症助け合い基金繰入金	982,500 円
都市施設整備基金繰入金	106,534 円
水洗便所改造資金貸付基金繰入金	10,000,000 円
水道事業会計繰入金	9,188,000 円
介護保険特別会計繰入金	20,864,540 円

第20款 諸収入

収入済額は 613,428,087 円で、収入率は予算現額に対し 82.4% となっている。

収入済額を項目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

諸 収 入 項 別 収 入 状 況 表

(単位 : 円・%)

項	6 年 度	5 年 度	差引増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	3,264,905	3,308,179	△ 43,274	△ 1.3
貸付金元利収入	104,657,250	113,421,520	△ 8,764,270	△ 7.7
雑入	461,005,726	305,612,738	155,392,988	50.8
受託事業収入	44,500,206	18,103,587	26,396,619	145.8
計	613,428,087	440,446,024	172,982,063	39.3

収入済額の雑入の主な内訳は、次のとおりである。

消防団員等公務災害補償等責任共済基金収入	11,446,016 円
学校給食賄材料徴収金	200,749,893 円
自治総合センターコミュニティ助成金	6,000,000 円
保育所給食賄材料徴収金	14,806,800 円
新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	25,173,900 円

第21款 市 債

収入済額は 3,423,302,000 円で、収入率は予算現額に対し 86.3% となっている。

本年度末未償還現在高は 21,231,542 千円で、前年度末に比べ 1,604,824 千円 (8.18%) 増加している。

本年度の市債の借入償還状況は、次のとおりである。

市 債 借 入 債 還 状 況 表

(単位 : 千円)

区 分	年 度	5 年度末 未償還額 (ア)	6 年 度 中		6 年度末 未償還額 (ア)+(イ)-(ウ)
			借 入 額 (イ)	償 還 金 (ウ)	
総務債	12,771,429	220,800	1,001,759	11,990,470	
民生債	82,760	0	9,815	72,945	
衛生債	1,230,695	2,888,432	161,274	3,957,853	
農林業債	129,060	5,700	21,243	113,517	
商工債	401,848	1,000	34,688	368,160	
土木債	2,397,271	271,670	266,257	2,402,684	
消防債	21,976	1,800	8,548	15,228	
教育債	2,423,734	18,800	298,249	2,144,285	
災害復旧事業債	167,945	15,100	16,645	166,400	
計	19,626,718	3,423,302	1,818,478	21,231,542	

(3) 岁出について

一般会計の歳出予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (繰越含)
6	31,771,296,004	29,353,687,208	470,279,966	1,947,328,830	92.4	93.9
5	28,170,323,991	25,894,729,638	709,201,004	1,566,393,349	91.9	94.4
増減	3,600,972,013	3,458,957,570	△ 238,921,038	380,935,481	0.5	△ 0.5

予算現額と決算額との差額 2,417,608,796 円の内、繰越明許費として 470,279,966 円(総務費、民生費、農林業費、商工費、土木費、教育費、災害復旧費の 17 事業)が繰越されていることから、差引き 1,947,328,830 円が本年度の不用額となっている。繰越分を含めた執行率は 93.9% である。

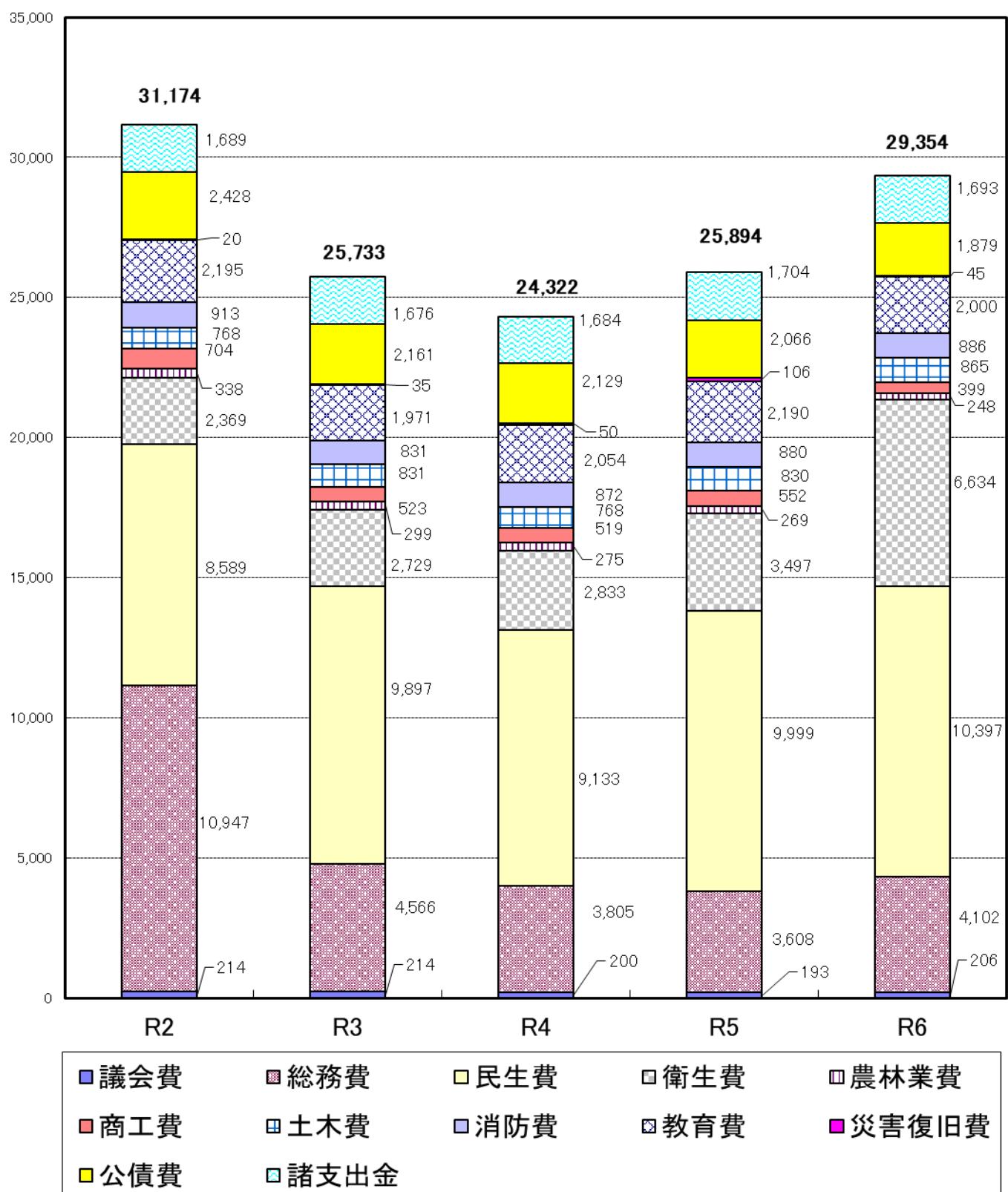
支出済額の款別の前年度比較状況は、次のとおりである。(別表 4-1 参照)

(単位：円・%)

款 区 分	支 出 済 額		前年度との比較増減	
	6 年 度	5 年 度	差引増減額	増減率
議 会 費	206,213,979	192,805,514	13,408,465	7.0
総 务 費	4,102,498,593	3,607,873,307	494,625,286	13.7
民 生 費	10,396,652,363	9,999,267,760	397,384,603	4.0
衛 生 費	6,634,096,008	3,496,826,027	3,137,269,981	89.7
農 林 業 費	248,157,226	269,209,248	△ 21,052,022	△ 7.8
商 工 費	398,880,525	551,908,506	△ 153,027,981	△ 27.7
土 木 費	864,819,610	830,361,787	34,457,823	4.1
消 防 費	885,770,601	879,738,606	6,031,995	0.7
教 育 費	2,000,490,177	2,190,234,770	△ 189,744,593	△ 8.7
災 害 復 旧 費	44,884,687	106,122,936	△ 61,238,249	△ 57.7
公 債 費	1,878,608,641	2,066,349,287	△ 187,740,646	△ 9.1
諸 支 出 金	1,692,614,798	1,704,031,890	△ 11,417,092	△ 0.7
合 計	29,353,687,208	25,894,729,638	3,458,957,570	13.4

【参考】歳出決算及び款別構成の推移

(単位：百万円)



歳出執行額を性質別使途別経費に分類した状況は、次のとおりである。（別表 4-2 参照）

歳出性質別決算比較表

(単位：千円・%)

区分		支 出 済 額		前年度との比較増減	
使途別	年度別	6 年 度	5 年 度	差引増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	4,706,181	4,246,136	460,045	10.8
	扶 助 費	7,225,566	6,700,901	524,665	7.8
	公 債 費	1,878,363	2,066,042	△ 187,679	△ 9.1
	計	13,810,110	13,013,079	797,031	6.1
投資的経費	普通建設事業費	5,187,973	1,985,244	3,202,729	161.3
	災害復旧事業費	44,884	106,785	△ 61,901	△ 58.0
	計	5,232,857	2,092,029	3,140,828	150.1
消費的経費	物 件 費	4,300,677	4,293,900	6,777	0.2
	維 持 補 修 費	155,316	117,229	38,087	32.5
	計	4,455,993	4,411,129	44,864	1.0
その他経費	補 助 費 等	2,205,129	2,523,591	△ 318,462	△ 12.6
	投資出資・貸付金	104,207	112,922	△ 8,715	△ 7.7
	繰 出 金	2,488,051	2,431,520	56,531	2.3
	積 立 金	1,057,340	1,310,460	△ 253,120	△ 19.3
	前年度繰上充用金	0	0	0	—
	計	5,854,727	6,378,493	△ 523,766	△ 8.2
合 計		29,353,687	25,894,730	3,458,957	13.4

前年度繰越事業の執行状況は、次のとおりである。

繰 越 事 業 執 行 状 況 表

(単位 : 円・%)

款 (項)	事 業 名	繰 越 額	執 行 額	不 用 額	執行率
2. 総 務 費 (3. 戸籍住民基本台帳費)	戸籍情報システム改修事業	15,920,000	13,829,200	2,090,800	86.9
3. 民 生 費 (1. 社会福祉費)	障害者相談支援事業	1,890,000	1,339,700	550,300	70.9
3. 民 生 費 (1. 社会福祉費)	非課税世帯価格高騰追加支援給付金事業・住民税非課税世帯等支援事業（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）	269,341,609	225,850,649	43,490,960	83.9
3. 民 生 費 (3. 児童福祉費)	第3期桜井市子ども・子育て支援事業 計画策定事業	2,970,000	2,900,700	69,300	97.7
3. 民 生 費 (5. 高齢福祉費)	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業 交付金補助事業	2,850,000	2,850,000	0	100.0
4. 衛 生 費 (1. 保健衛生費)	新型コロナウイルスワクチン接種事業	497,200	497,200	0	100.0
5. 農 林 業 費 (1. 農業費)	ため池防災対策事業	3,000,000	3,000,000	0	100.0
5. 農林業費 (2. 林業費)	美しい森林づくり基盤整備事業	9,045,480	9,045,480	0	100.0
6. 商工費 (1. 商工費)	まほろばセンター内防音扉取替事業	831,600	831,600	0	100.0
7. 土木費 (2. 道路橋梁費)	道路維持修繕事業	180,880,188	164,300,425	16,579,763	90.8
7. 土木費 (2. 道路橋梁費)	道路新設改良事業	4,536,800	4,536,800	0	100.0
7. 土木費 (3. 河川費)	河川改良事業	12,714,000	0	12,714,000	0.0
7. 土木費 (5. 住宅費)	旧耐震基準中高層住宅からの入居者 移転事業	23,797,992	6,846,870	16,951,122	28.8
9. 教育費 (3. 中学校費)	桜井西中学校だれでもトイレ増築事業	28,534,000	22,817,300	5,716,700	80.0
10. 災害復旧費 (1. 農林業施設災害復旧費)	農林業施設災害復旧事業	68,410,000	20,912,800	47,497,200	30.6
10. 災害復旧費 (2. 公共土木施設災害復旧費)	道路等災害復旧事業	11,457,385	10,951,600	505,785	95.6
10. 災害復旧費 (2. 公共土木施設災害復旧費)	河川災害復旧事業	824,750	0	824,750	0.0
12. 諸支出金 (2. 公営企業費)	水道基本料金減免事業 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金活用事業)	71,700,000	71,700,000	0	100.0
	一 般 会 計 合 計	709,201,004	562,210,324	146,990,680	79.3

続いて、各款別の支出について述べる。

第1款 議会費

支出済額は 206,213,979 円となっており、予算に対する執行率は 98.6% である。

議会費項目別執行状況表

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
議会費	209,181,000	206,213,979	0	2,967,021	98.6	—

主な支出は、次のとおりである。

1 議会費について

- | | |
|-----------------------|------------|
| ・会議録作成業務委託料 | 277万6,210円 |
| ・インターネット議会映像配信システム委託料 | 158万4,000円 |
| ・政務活動費交付金 | 278万2,290円 |

第2款 総務費

支出済額は 4,102,498,593 円となっており、予算に対する執行率は 89.4% である。翌年度繰越額 93,151,080 円を含めた執行率は 91.5% である。

総務費項目別執行状況表

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
総務管理費	3,307,108,000	2,960,534,684	93,151,080	253,422,236	89.5	92.3
徴税費	1,061,092,000	945,967,455	0	115,124,545	89.2	—
戸籍住民基本台帳費	127,611,000	117,200,742	0	10,410,258	91.8	—
選挙費	51,735,000	42,304,398	0	9,430,602	81.8	—
統計調査費	14,807,000	14,447,478	0	359,522	97.6	—
監査委員費	24,206,000	22,043,836	0	2,162,164	91.1	—
計	4,586,559,000	4,102,498,593	93,151,080	390,909,327	89.4	91.5

主な支出は、次のとおりである。

1 総務管理費について

ア. 一般管理費

・会計年度任用職員報酬	132,752,217 円
・財政調整基金積立金	370,027,351 円
・減債基金積立金	78,479,000 円
・退職手当基金積立金	84,911,000 円

イ. 文書費

・文書管理システム改修業務委託料	2,783,000 円
・文書移管業務委託料	3,194,400 円

ウ. 広報費

・広報配布委託料	2,310,000 円
・わかざくら印刷製本業務委託料	7,142,386 円

エ. 会計管理費

手数料	9,915,325 円
-----	-------------

オ. 財産管理費

・光熱水費	25,045,325 円
・上水道未普及地域対策調査検討業務委託料	8,030,000 円
・庁舎設備管理業務委託料	82,732,691 円
・土地借上料	3,964,901 円
・西分庁舎改修工事費	80,674,000 円
・庁用器具費	92,535,850 円
・市有施設最適化整備更新基金積立金	362,686,000 円

カ. 企画費

・総合計画後期基本計画等策定支援業務委託料	11,990,000 円
・コミュニティバス運行委託料	60,571,337 円
・予約型乗合タクシー運行業務委託料	5,325,700 円
・桜井宇陀広域連合負担金	8,651,000 円
・大阪・関西万博奈良県実行委員会負担金	2,150,000 円
・奈良交通広域路線バス運行維持負担金	9,074,000 円
・まち・ひと・しごと創生寄附活用事業基金積立金	6,103,516 円

キ. 車両管理費

・庁用バス運行整備管理業務委託料	2,662,708 円
・車両購入費	2,516,900 円

ク. 情報推進費

・業務系システム構築委託料	56,604,900 円
・全庁ネットワークシステム構築委託料	11,210,782 円
・業務系システム使用料	71,518,920 円
・財務会計システム使用料	5,940,000 円
・庁内ネットワークシステム借上料	5,529,150 円
・インターネット分離システム機器借上料	13,464,000 円
・庁用器具費	30,341,190 円
・番号制度中間サーバー利用負担金	6,977,000 円

ケ. 防災費	
・防災情報伝達システム整備設計業務委託料	7,337,000 円
・防災設備保守点検委託料	1,719,300 円
・桜井市防災気象情報システム使用料	1,122,000 円
・消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	3,180,000 円
コ. 安全対策費	
・防犯灯設置工事費	1,144,529 円
・防犯カメラ設置補助金	1,482,000 円
・自転車用ヘルメット購入補助金	372,000 円
・高齢者運転免許証自主返納補助金	940,000 円
サ. 自治振興費	
・事務連絡委託料	13,046,634 円
・コミュニティ助成事業交付金	5,000,000 円
シ. 協働推進費	
・市民協働推進補助金	1,039,000 円

2 徴税費について

ア. 税務総務費	
・ふるさと寄附金返礼業務委託料	73,660,408 円
・ふるさと納税プロモーション支援業務委託料	28,189,174 円
・ふるさと寄附金積立金	116,143,186 円
イ. 賦課徴収費	
・地番図異動修正業務委託料	4,679,488 円
・路線価算定業務委託料	13,693,900 円
・税制改正等対応システム改修委託料	18,130,200 円
・エルタックス負担金	3,357,304 円
・市税過誤納金還付金	25,820,522 円
ウ. 調整給付費	
・業務委託料	12,549,357 円
・定額減税調整給付金	439,530,000 円

3 戸籍住民基本台帳費について

ア. 戸籍住民基本台帳費	
・会計年度任用職員報酬	7,872,541 円
・電算委託料	8,107,000 円
・電算委託料(繰越明許費)	13,829,200 円
・コンビニ交付システム使用料	6,058,800 円
・戸籍総合事務にかかる機器借上料	2,558,160 円
・コンビニ交付運営負担金	2,728,000 円

4 選挙費について

ア. 衆議院議員選挙費	
・時間外勤務手当	6,098,441 円
・ポスター掲示場設置等委託料	3,762,000 円

5 統計調査費について

ア. 統計調査費

・調査員等報酬 3,749,726 円

第3款 民生費

支出済額は 10,396,652,363 円となっており、予算に対する執行率は 92.8% であり、翌年度繰越額 100,885,000 円を含めた執行率は 93.7% である。

民生費項目別執行状況表

(単位: 円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率(繰越含)
社会福祉費	3,583,767,609	3,321,478,462	76,380,000	185,909,147	92.7	94.8
人権施策推進費	114,690,000	109,373,795	0	5,316,205	95.4	—
児童福祉費	4,428,284,000	4,094,735,711	24,505,000	309,043,289	92.5	93.0
生活保護費	1,855,825,000	1,684,728,475	0	171,096,525	90.8	—
高齢福祉費	1,192,065,000	1,159,227,575	0	32,837,425	97.2	—
災害救助費	3,635,000	20,000	0	3,615,000	0.6	—
国民年金事務費	28,799,000	27,088,345	0	1,710,655	94.1	—
計	11,207,065,609	10,396,652,363	100,885,000	709,528,246	92.8	93.7

主な支出は、次のとおりである。

1 社会福祉費について

ア. 社会福祉総務費

・重層的支援体制整備事業委託料	9,799,473 円
・社会福祉協議会補助金	25,333,000 円
・保険基盤安定等繰出金	510,824,996 円

イ. 身体障害者福祉費

116,820,391 円

ウ. 精神障害者福祉費

44,019,069 円

エ. 障害者地域生活支援事業費

93,391,413 円

オ. 障害者自立支援事業費

1,868,241,441 円

カ. 低所得世帯支援事業費

542,062,700 円

2 人権施策推進費について

ア. 人権施策推進総務費

・修繕料	1,217,920 円
・指定管理料（大福、豊田共同浴場）	6,871,000 円
イ. ふれあいセンター費	
・指定管理料（東、北、西ふれあいセンター）	59,838,000 円
ウ. 啓発推進費	
・桜井市人権教育推進協議会委託料	2,926,749 円

3 児童福祉費について

ア. 児童福祉総務費

・児童委員活動報償金	4,467,600 円
------------	-------------

イ. 児童保護運営費

・保育所運営費負担金	741,159,435 円
・市外保育所運営費負担金	60,547,482 円
・障害児保育対策事業費補助金	7,674,000 円
・病児・病後児保育事業補助金	13,738,870 円
・家庭支援推進事業費補助金	5,301,000 円
・延長保育事業費補助金	9,512,965 円
・保育対策総合支援事業費補助金	13,225,719 円
・保育士処遇改善事業補助金	28,165,395 円
・児童手当	811,155,000 円
・子ども医療費扶助	136,958,948 円
・児童扶養手当	281,998,420 円
・未熟児養育医療費扶助	9,008,305 円
・返還金	9,080,620 円

ウ. 母子福祉費

・母子家庭自立支援給付費	5,632,000 円
・ひとり親家庭等医療費扶助	35,162,594 円

エ. 児童福祉施設費

・消耗品費	5,091,948 円
・燃料費	4,889,141 円
・食糧費	8,696,912 円
・光熱水費	23,455,414 円
・修繕料	23,513,809 円
・賄材料費	44,028,040 円
・指定管理料（学童保育所）	131,775,900 円

オ. 障害児通所支援事業費

・障害児通所給付費	395,885,023 円
・返還金	12,689,429 円

カ. 子育て支援費	
・産後ケア事業委託料	3,545,100 円
・地域子育て支援拠点事業費補助金	7,000,000 円
・出産・子育て応援給付金	27,550,000 円
・返還金	13,739,420 円

キ. 子ども政策費	
・認定こども園造成実施設計等業務委託料	6,018,100 円
・少子化対策・結婚応援事業委託料	3,449,028 円
・桜井市立保育所・幼稚園のあり方に関する基本計画変更委託料	9,284,000 円
・認定こども園建設基本計画策定業務委託料	6,171,000 円

4 生活保護費について

ア. 生生活保護総務費	
・自立相談支援事業委託料	12,327,000 円
・連携サービス利用料	2,376,000 円
・返還金	3,552,080 円
イ. 扶助費	1,577,693,563 円

5 高齢福祉費について

ア. 高齢者福祉費	
・地域包括支援センター運営委託料	62,468,000 円
・生活支援コーディネーター等委託料	3,000,000 円
・一般介護予防事業委託料	11,600,000 円
・シルバー人材センター運営補助金	11,000,000 円
・奈良県地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金	39,600,000 円
・奈良県施設開設準備経費等支援事業補助金	7,233,000 円
・施設扶助費	77,636,695 円
・老人医療費扶助	31,322,331 円
イ. 老人憩の家費	
・指定管理料(西・東・北老人憩の家)	16,349,000 円
ウ. 後期高齢者給付費	
・後期高齢者医療給付費負担金	698,182,300 円
エ. 総合福祉センター費	
・総合福祉センター指定管理料	48,000,000 円
オ. 健康維持推進事業費	
・健康診査委託料	24,651,310 円

第4款 衛生費

支出済額は 6,634,096,008 円となっており、予算に対する執行率は 97.1% である。

衛生費項目別執行状況表

(単位：円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
保健衛生費	658,684,200	561,604,551	0	97,079,649	85.3	—
清掃費	6,176,915,000	6,072,491,457	0	104,423,543	98.3	—
計	6,835,599,200	6,634,096,008	0	201,503,192	97.1	—

主な支出は、次のとおりである。

1 保健衛生費について

ア. 保健衛生総務費

・光熱水費	7,009,570 円
・清掃委託料	12,165,600 円
・土地借上料(陽だまり)	6,510,706 円
・桜井地区病院群輪番制病院運営事業負担金	33,304,640 円
・中南和地域小児深夜診療負担金	5,537,000 円
・救急医療補助金	5,000,000 円

イ. 母子保健費

・乳幼児健康診査委託料	4,176,000 円
・妊婦健康診査委託料	25,498,340 円

ウ. 予防費

・予防接種委託料	213,631,915 円
・返還金	22,245,147 円

エ. 火葬場費

・修繕料	4,983,000 円
・指定管理料	26,611,154 円

オ. 診療所費

・医薬材料費	4,399,602 円
・休日診療所委託料	26,441,025 円

カ. 健康増進費

・健康診査等委託料	2,878,300 円
・がん検診委託料	41,403,518 円

キ. 自殺対策事業費

・自殺対策予防計画策定委託料	3,597,000 円
----------------	-------------

2 清掃費について

ア. 環境総務費

・消耗品費	22,276,692 円
・清掃委託料	9,903,850 円
・し尿汲取等委託料((一財)桜井市清掃公社)	132,311,106 円
・ごみ袋等販売委託料	10,423,180 円
・ごみ収集業務委託料	81,840,000 円
・指定収集袋保管・配達等業務委託料	6,862,996 円

イ. 環境対策費

ウ. 塵芥収集費

・春季河川清掃業務委託料	13,200,000 円
・車両購入費	17,200,000 円

エ. 資源対策費

オ. 塘芥処理費

・消耗品費	32,389,361 円
・燃料費	11,773,842 円
・光熱水費	132,712,371 円
・修繕料	31,590,636 円
・設計監理委託料	44,000,000 円
・春季河川清掃汚泥等搬出業務委託料	7,214,842 円
・廃棄物運搬業務委託料	3,485,342 円
・廃棄物埋立処分委託料	19,704,707 円
・ごみ焼却炉等運営管理委託料	589,235,008 円
・廃棄物処理業務委託料	88,737,532 円
・最終処分場管理委託料	13,487,300 円
・ごみ焼却施設基幹的設備改良工事費	4,155,635,000 円

カ. し尿処理費

・消耗品費	13,513,040 円
・光熱水費	12,486,195 円
・修繕料	22,765,898 円
・沈砂処理委託料	2,079,000 円
・し尿処理施設運転管理委託料	29,436,000 円

キ. 净化槽設置事業費

・浄化槽設置補助金	8,792,000 円
-----------	-------------

第5款 農林業費

支出済額は 248,157,226 円となっており、予算に対する執行率は 79.4% であり、翌年度繰越額 15,522,700 円を含めた執行率は 84.4% である。

農林業費項目別執行状況表

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
農業費	251,766,000	193,614,407	15,000,000	43,151,593	76.9	82.9
林業費	60,831,480	54,542,819	522,700	5,765,961	89.7	90.5
計	312,597,480	248,157,226	15,522,700	48,917,554	79.4	84.4

主な支出は、次のとおりである。

1 農業費について

ア. 農業振興費

- ・有害鳥獣捕獲委託料 6,000,000 円
- ・国営総合農地開発事業負担金 3,131,000 円
- ・中山間地域等直接支払交付金 10,207,067 円
- ・農地利用促進事業補助金 6,100,000 円
- ・多面的機能支払交付金 9,845,016 円

イ. 農地費

- ・修繕料 4,213,811 円
- ・ため池防災対策事業委託料 1,998,400 円
- ・ため池防災対策事業委託料(繰越明許費) 3,000,000 円
- ・資材費 3,251,026 円
- ・県営畠地帯総合整備事業負担金 9,350,000 円

2 林業費について

ア. 林業振興費

- ・混交林誘導整備事業委託料 4,424,200 円
- ・桜井市地域林政アドバイザー業務委託料 6,974,000 円
- ・桜井市森林整備業務委託料 19,085,000 円
- ・美しい森林づくり基盤整備交付金 621,300 円
- ・美しい森林づくり基盤整備交付金(繰越明許費) 9,045,480 円
- ・森林環境整備促進基金積立金 9,779,110 円

第6款 商工費

支出済額は 398,880,525 円となっており、予算に対する執行率は 92.6% であり、翌年度繰越額 7,774,400 円を含めた執行率は 94.4% である。

商工費目別執行状況表

(単位：円・%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
商 工 総 務 費	79,864,000	77,869,970	0	1,994,030	97.5	—
商 工 振 興 費	140,159,000	130,097,760	0	10,061,240	92.8	—
企 業 誘 致 費	27,063,000	25,648,199	0	1,414,801	94.8	—
まほろばセンター費	112,431,600	108,651,755	0	3,779,845	96.6	—
観 光 費	52,015,000	39,480,701	7,774,400	4,759,899	75.9	90.8
初瀬観光センター費	4,631,000	4,504,825	0	126,175	97.3	—
まちづくり推進費	11,033,000	10,013,615	0	1,019,385	90.8	—
商工まちづくり費	3,394,000	2,613,700	0	780,300	77.0	—
計	430,590,600	398,880,525	7,774,400	23,935,675	92.6	94.4

主な支出は、次のとおりである。

ア. 商工振興費

- ・三輪にゅうめん市場開拓事業委託料 2,500,000 円
- ・商工振興補助金 4,723,000 円
- ・中小企業融資対策事業債務保証料補給金 3,434,556 円
- ・中小企業融資対策事業利子補給金 4,298,631 円
- ・小規模事業者等 IT 化支援事業補助金 4,007,000 円
- ・木材産業特別融資金利引下げ預託金 103,200,000 円

イ. 企業誘致費

- ・産業用地創出調査事業委託料 9,955,000 円
- ・企業誘致奨励金 15,431,000 円

イ. まほろばセンター費

- ・光熱水費 4,056,502 円
- ・修繕料 4,449,684 円
- ・修繕料(繰越明許費) 831,600 円
- ・清掃業務委託料 5,688,540 円

・施設運営業務委託料	53,420,000 円
・借上料	1,521,388 円
・土地借上料	9,215,112 円
・共益負担金	22,273,986 円
・駐車場料金負担金	1,910,200 円
ウ. 観光費	
・修繕料	7,596,760 円
・観光情報発信及び受入環境整備事業委託料	9,000,000 円
・観光アプリ保守委託料	1,584,000 円
エ. 初瀬観光センター費	
・案内業務等委託料	3,304,019 円
オ. まちづくり推進費	
・賑わい創出事業委託料	2,000,000 円
・長谷寺門前町周辺地区観光案内誘導施設整備工事費	4,024,900 円
カ. 商工まちづくり費	
・三輪地域情報発信事業委託料	1,200,000 円

第7款 土木費

支出済額は 864,819,610 円となっており、予算に対する執行率は 73.1% であり、翌年度繰越額 186,668,450 円を含めた執行率は 88.8% である。

土木費項目別執行状況表

(単位 : 円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
土木管理費	80,155,000	77,644,925	0	2,510,075	96.9	—
道路橋梁費	693,540,988	478,816,434	144,922,450	69,802,104	69.0	89.9
河川費	67,415,000	12,903,797	41,746,000	12,765,203	19.1	81.1
都市計画費	177,810,000	167,832,137	0	9,977,863	94.4	—
住宅費	164,636,992	127,622,317	0	37,014,675	77.5	—
計	1,183,557,980	864,819,610	186,668,450	132,069,920	73.1	88.8

主な支出は、次のとおりである。

1 道路橋梁費について

ア. 道路維持費

・修繕料	37,030,568 円
・修繕料(繰越明許費)	599,500 円
・測量設計委託料(補助)	23,413,157 円
・監理委託料	9,998,100 円

・監理委託料(繰越明許費)	1,410,000 円
・道路管理委託料	27,216,250 円
・道路管理委託料(繰越明許費)	4,317,260 円
・都市下水基本台帳整備業務委託料	25,200,000 円
・道路維持修繕工事費(単独・補助)	34,593,280 円
・道路維持修繕工事費(単独・補助)(繰越明許費)	17,104,520 円
・道路舗装補修工事費(単独・補助)	44,677,600 円
・道路舗装補修工事費(単独)(繰越明許費)	20,549,100 円
・用地購入費(単独)	2,913,687 円
・用地購入費(単独・補助)(繰越明許費)	28,399,774 円
・資材費	10,779,137 円
・佛生橋架替事業負担金	23,359,522 円
・家屋等移転補償費(繰越明許費)	87,799,226 円

イ. 道路新設改良費

・登記業務委託料	3,749,360 円
・市単独工事費	15,824,200 円
・市単独工事費(繰越明許費)	4,536,800 円

2 河川費について

・修繕料	9,443,555 円
・市内水路改良及び改修工事費(単独)	2,245,100 円

3 都市計画費について

ア. 都市計画総務費

・まちなかウォーカブル推進事業委託料	1,000,000 円
・清掃委託料	1,768,800 円
・歩行者専用道路管理等委託料	4,212,120 円

イ. 公園費

・修繕料	4,323,550 円
・手数料	7,863,210 円
・公園管理等委託料	21,436,327 円
・土地借上料	3,011,672 円

4 住宅費について

・光熱水費	6,394,854 円
・修繕料	14,819,683 円
・修繕料(繰越明許費)	4,548,780 円
・手数料	7,701,312 円
・手数料(繰越明許費)	191,070 円
・草刈委託料	3,397,652 円
・空き家総合窓口・流通促進業務委託料	4,723,400 円

第8款 消防費

支出済額は 885, 770, 601 円となっており、予算に対する執行率は 99. 4% である。

消防費目別執行状況表

(単位：円・%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
広域消防費	813, 526, 000	813, 526, 000	0	0	100. 0	—
非常備消防費	72, 241, 000	68, 120, 751	0	4, 120, 249	94. 3	—
消防施設費	5, 691, 000	4, 123, 850	0	1, 567, 150	72. 5	—
計	891, 458, 000	885, 770, 601	0	5, 687, 399	99. 4	—

主な支出は、次のとおりである。

ア. 広域消防費

・奈良県広域消防組合負担金 813,526,000 円

イ. 非常備消防費

・団員報酬	21,478,000 円
・出動報酬	5,649,000 円
・消防団員退職報償金	11,426,000 円
・桜井市消防団 PR 動画制作委託料	3,949,000 円
・消防団員退職報償負担金	12,768,000 円

第9款 教育費

支出済額は 2, 000, 490, 177 円となっており、予算に対する執行率は 85. 9% であり、翌年度繰越額 49, 578, 336 円を含めた執行率は 88. 1% である。

教育費項別執行状況表

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
教 育 総 務 費	377,817,000	297,968,601	25,999,336	53,849,063	78.9	85.7
小 学 校 費	286,852,000	263,644,171	13,528,000	9,679,829	91.9	96.6
中 学 校 費	119,360,000	99,811,617	0	19,548,383	83.6	—
幼 稚 園 費	443,554,000	347,522,817	0	96,031,183	78.3	—
社 会 教 育 費	490,376,000	388,347,152	10,051,000	91,977,848	79.2	81.2
保 健 体 育 費	609,957,000	603,195,819	0	6,761,181	98.9	—
計	2,327,916,000	2,000,490,177	49,578,336	277,847,487	85.9	88.1

主な支出は、次のとおりである。

1 教育総務費について**ア. 教育委員会費**

- ・教育委員報酬 3,864,000 円

イ. 事務局費

- ・桜井市学校規模適正化基本計画等変更業務委託料 6,897,000 円
- ・スクールバス運行委託料 13,584,802 円
- ・返還金 20,344,000 円

ウ. 教育振興費

- ・報償金 8,234,567 円
- ・小中学校校務用パソコン保守委託料 8,514,000 円
- ・校務支援システム使用料 13,203,960 円
- ・小・中学校情報教育機器借上料 3,848,580 円
- ・セキュリティ対策機器借上料 9,434,040 円

エ. 学校安全費

- ・修繕料 3,596,054 円
- ・電気工作物保安委託料 2,610,960 円
- ・借上料 4,590,300 円
- ・学校器具費 3,616,063 円

2 小学校費について**ア. 学校管理費**

- ・消耗品費 9,124,258 円
- ・光熱水費 49,203,700 円
- ・修繕料 14,737,906 円
- ・学校敷地借上料 53,331,824 円
- ・学校器具費 4,386,136 円

イ. 教育振興費

- ・消耗品費 31,114,087 円
- ・学校教材費 11,176,000 円
- ・就学奨励扶助費 25,972,484 円

3 中学校費について

ア. 学校管理費

・消耗品費	3,859,453 円
・光熱水費	17,874,855 円
・修繕料	2,933,042 円
・桜井西中学校トイレ整備工事費(縦越明許費)	20,751,500 円

イ. 教育振興費

・学校教材費	3,004,320 円
・遠距離通学費補助金	5,873,080 円
・就学奨励扶助費	14,913,717 円

4 幼稚園費について

・三輪幼稚園外構改修工事費	5,848,700 円
・私立幼稚園施設型給付費	148,020,684 円
・施設等利用給付費	9,291,178 円
・一時預かり事業補助金	8,326,000 円

5 社会教育費について

ア. 公民館費

・光熱水費	5,126,345 円
・清掃及び設備管理業務委託料	9,646,560 円
・土地借上料	4,200,000 円

イ. 市民会館費

・市有施設最適化整備更新基金積立金	28,646,000 円
-------------------	--------------

ウ. 図書館費

・指定管理料	57,292,000 円
・図書館システム機器借上料	3,855,060 円
・図書購入費	4,286,094 円

エ. 文化財保存費

・測量委託料	3,421,000 円
・模型制作委託料	5,371,300 円
・史跡管理委託料	5,134,120 円
・用地購入費	48,536,739 円

オ. 青少年センター費

13,154,484 円

6 保健体育費について

ア. 保健体育総務費

・修繕料	4,807,440 円
・指定管理料	49,000,000 円
・(公財)桜井市体育協会補助金	4,932,000 円

イ. 学校給食センター費

・燃料費	20,500,138 円
・光熱水費	29,518,716 円
・賄材料費	245,475,932 円
・学校給食センター整備事業委託料	90,805,725 円
・学校給食センター調理等業務委託料	116,280,000 円

ウ. 学校保健衛生費

・小学校医等報償金	5,581,850 円
・中学校医等報償金	2,815,350 円

第10款 災害復旧費

支出済額は 44,884,687 円となっており、予算に対する執行率は 37.7% であり、翌年度繰越額 16,700,000 円を含めた執行率は 51.7% である。

災害復旧費項目別執行状況表

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
農林業施設災害復旧費	73,960,000	22,571,216	0	51,388,784	30.5	—
公共土木施設災害復旧費	45,075,135	22,313,471	16,700,000	6,061,664	49.5	86.6
計	119,035,135	44,884,687	16,700,000	57,450,448	37.7	51.7

第11款 公債費

支出済額は 1,878,608,641 円となっており、予算に対する執行率は 99.9% であり、支出済額は前年度に比較して 187,740,646 円(△ 9.1%) 減少している。

最近 3 カ年の元利償還金及び一時借入金利子等の状況は、次のとおりである。

公債費元利償還金状況表

(単位：円)

区分	年 度	6年度 (A)	5年度 (B)	4年度 (C)	比 較 増 減	
					(A)-(B)	(B)-(C)
長期債	元 金	1,818,478,219	2,004,090,062	2,058,891,062	△ 185,611,843	△ 54,801,000
	利 子	59,885,034	61,951,665	69,955,284	△ 2,066,631	△ 8,003,619
	計	1,878,363,253	2,066,041,727	2,128,846,346	△ 187,678,474	△ 62,804,619
一時借入金利子		0	0	0	0	0
公債諸費		245,388	307,560	307,560	△ 62,172	0
合 計		1,878,608,641	2,066,349,287	2,129,153,906	△ 187,740,646	△ 62,804,619

第12款 諸支出金

支出済額は1,692,614,798円となっており、予算に対する執行率は95.1%である。

諸支出金目別執行状況表

(単位：円・%)

項	年 度 目 区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	增 減 比 率
		支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率		
繰出金	國民健康保険特別会計繰出金	19,274,969	68.4	19,549,021	76.4	△ 274,052	△ 1.4
	介護保険特別会計繰出金	937,196,148	95.5	938,690,015	97.0	△ 1,493,867	△ 0.2
	後期高齢者医療特別会計繰出金	248,939,357	96.7	225,829,047	92.6	23,110,310	10.2
	駐車場事業特別会計繰出金	0	0.0	0	0.0	0	—
公営企業費	水道事業会計支出金	87,204,324	100.0	14,963,807	17.3	72,240,517	482.8
	下水道事業会計支出金	400,000,000	94.1	505,000,000	92.2	△ 105,000,000	△ 20.8
	合 計	1,692,614,798	95.1	1,704,031,890	91.1	△ 11,417,092	△ 0.7

第13款 予 備 費

予備費は、予測できない臨時的な経費に充用するもので、本年度は当初予算額 10,000,000 円に対し 1,720,000 円充用されている。

特 別 会 計

1 住宅新築資金等貸付金特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌 年 度 繰 越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予 算 比 率	金 額	執 行 率		
2,407,000	53,207,093	2,210.5	387,392	16.1	0	52,819,701

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は、52,819,701 円の黒字決算となっている。

(1) 歳入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 别 歳 入 一 覧 表

(単位 : 円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
1 県支出金	305,000	291,000	291,000	95.4	100.0
2 諸収入	2,102,000	80,382,609	9,633,244	458.3	12.0
3 繰越金	0	43,282,849	43,282,849	—	100.0
計	2,407,000	123,956,458	53,207,093	2,210.5	42.9

ア. 県支出金

県支出金の住宅新築資金等貸付助成事業補助金として、住宅新築資金等貸付助成事業（償還推進）補助金 291,000 円が交付された。

イ. 諸収入

調定額 80,382,609 円に対し 70,749,365 円(88.0%)の収入未済額となっている。また、調定に対する収入率は 12.0%で、前年度の 8.8%から 3.2 ポイント増加した。

滞納者の財産・償還能力等の調査や連帯保証人に対する催告など、未収金の徴収に尽力されているところであるが、今後も法規に則った厳正な措置を強く望むものである。

ウ. 繰越金

前年度からの繰越金 43,282,849 円が発生している。

なお、貸付資金別元利収入状況は、次のとおりである。

貸付資金別元利収入状況表

(単位 : 円・%)

資金別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
住宅新築資金貸付金	49,558,784	6,551,726	0	43,007,058	13.2
住宅改修資金貸付金	10,666,065	490,000	0	10,176,065	4.6
宅地取得資金貸付金	20,157,760	2,591,518	0	17,566,242	12.9
計	80,382,609	9,633,244	0	70,749,365	12.0

(2) 歳出について

支出済額は 387,392 円となっており、予算に対する執行率は 16.1% である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳出款別執行状況表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
1 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 費	2,407,000	387,392	2,019,608	16.1
計	2,407,000	387,392	2,019,608	16.1

ア. 住宅新築資金等貸付事業費

平成9年度から新規の貸付は廃止されており、支出済額は事務費等である。

2 国民健康保険特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	収入済額		支出済額		翌年度繰越財源額	実質収支額
	金額	予算比率	金額	執行率		
6,525,850,000	6,364,346,570	97.5	6,063,547,340	92.9	0	300,799,230

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は、300,799,230 円の黒字決算となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 325,578,796 円を差引いた単年度収支は、24,779,566 円の赤字となっている。

(1) 歳入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
1 国民健康保険税	1,140,963,000	1,277,281,869	1,142,745,988	100.2	89.5
2 使用料及び手数料	595,000	523,940	523,940	88.1	100.0
3 県支出金	4,777,235,000	4,335,785,690	4,335,785,690	90.8	100.0
4 財産収入	1,000	0	0	—	—
5 繰入金	563,299,000	530,099,965	530,099,965	94.1	100.0
6 繰越金	2,974,000	325,578,796	325,578,796	10,947.5	100.0
7 諸収入	23,117,000	13,423,998	12,295,072	53.2	91.6
8 国庫支出金	16,258,000	15,885,000	15,885,000	97.7	100.0
9 連合会支出金	1,408,000	1,432,119	1,432,119	101.7	100.0
計	6,525,850,000	6,500,011,377	6,364,346,570	97.5	97.9

ア. 国民健康保険税

保険税の収入状況については、次のとおりである。

保険税収入状況表

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						6年度	5年度	4年度
現年度課税分	1,098,572,000	1,166,988,800	1,106,505,179	0	60,483,621	94.8	95.4	95.6
滞納繰越分	42,391,000	110,293,069	36,240,809	4,368,471	69,683,789	32.9	37.4	37.2
計	1,140,963,000	1,277,281,869	1,142,745,988	4,368,471	130,167,410	89.5	90.1	90.1

本年度の収入済額は1,142,745,988円であり、前年度の1,109,212,846円と比較すると、33,533,142円増加している。また、調定額に対する収入率は89.5%であり、前年度から0.6ポイント減少している。

収入未済額については、今後とも収納率の向上に努めると共に、負担の公平性の確保と国保財政の健全化のために、早期収納にむけた関係職員の更なる徴収努力をお願いするものである。

次に、本年度に処分された不納欠損額は4,368,471円(42世帯・489件：期別毎)となっている。処分にあたっては、地方税法の定めるところにより処理されているところであるが、市税の項でも述べたとおり、対応には慎重を期していただきたい。

(2) 歳出について

支出済額は6,063,547,340円となっており、予算に対する執行率は92.9%である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳出款別執行状況表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
1 総務費	98,395,000	86,395,427	11,999,573	87.8
2 保険給付費	4,695,417,000	4,276,546,455	418,870,545	91.1
3 国民健康保険事業費納付金	1,643,663,000	1,643,365,076	297,924	100.0
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
5 保健事業費	73,130,000	51,633,310	21,496,690	70.6
6 基金積立金	1,000	0	1,000	0.0
7 公債費	1,000	0	1,000	0.0
8 諸支出金	13,242,000	5,607,072	7,634,928	42.3
9 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
計	6,525,850,000	6,063,547,340	462,302,660	92.9

主な支出は、次のとおりである。

ア. 総務費

- ・総務管理費 73,992,061 円
- ・徴税費 12,238,236 円

イ. 保険給付費

- ・療養諸費 3,673,751,759 円
- ・高額療養費 589,625,331 円
- ・出産育児諸費 11,039,365 円
- ・葬祭諸費 2,130,000 円

ウ. 国民健康保険事業費納付金

- ・医療給付費分 1,096,697,708 円
- ・後期高齢者支援金等分 411,826,367 円
- ・介護納付金分 134,841,001 円

エ. 保健事業費

- ・保健事業費 6,154,190 円
- ・特定健康診査等事業費 45,479,120 円

オ. 諸支出金

- ・償還金利子及び還付加算金 5,602,272 円

3 駐車場事業特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌 年 度 繰 越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予 算 比 率	金 額	執 行 率		
164,805,000	37,606,850	22.8	159,784,289	97.0	0	△ 122,177,439

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は、122,177,439 円の赤字決算となっている。

(1) 歳入について

収入済額は、前年度決算と比較すると 1,350,650 円 (3.7%) 増加している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
1 使用料及び手数料	164,805,000	37,606,850	37,606,850	22.8	100.0
計	164,805,000	37,606,850	37,606,850	22.8	100.0

(2) 岁出について

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳出款別執行状況表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 駐車場費	41,468,000	36,447,428	5,020,572	87.9
2 前年度繰上充用金	123,337,000	123,336,861	139	100.0
計	164,805,000	159,784,289	5,020,711	97.0

主な支出は、次のとおりである。

ア. 駐車場費

- ・光熱水費 4,624,714 円
- ・駐車場管理等委託料 6,290,900 円
- ・駐輪場管理委託料 17,172,000 円
- ・市営駐車場長寿命化計画改定業務委託料 5,907,000 円

イ. 前年度繰上充用金

前年度の歳入歳出差引不足額（赤字決算額）123,336,861 円が補填されている。

4 介護保険特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	収入済額		支出済額		翌年度繰越財源額	実質収支額
	金額	予算比率	金額	執行率		
6,679,007,000	6,612,022,432	99.0	6,519,614,908	97.6	0	92,407,524

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は、92,407,524 円の黒字決算となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 142,362,182 円を差引いた単年度収支は、49,954,658 円の赤字となっている

(1) 岁入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 : 円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率
1 保 險 料	1,229,169,000	1,328,814,250	1,310,168,360	106.6	98.6
2 使用料及び手数料	300,000	247,200	247,200	82.4	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,584,541,000	1,543,095,517	1,543,095,517	97.4	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,727,297,000	1,714,492,206	1,714,492,206	99.3	100.0
5 県 支 出 金	913,699,000	863,819,486	863,819,486	94.5	100.0
6 繰 入 金	1,081,238,000	1,037,196,148	1,037,196,148	95.9	100.0
7 諸 収 入	400,000	641,519	641,333	160.3	100.0
8 繰 越 金	142,363,000	142,362,182	142,362,182	100.0	100.0
計	6,679,007,000	6,630,668,508	6,612,022,432	99.0	99.7

ア. 介護保険料

保険料の收支状況については、次のとおりである。

保 险 料 収 入 状 況 表

(単位 : 円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						6 年 度	5 年 度	4 年 度
現 年 度 分	1,224,169,000	1,315,367,730	1,308,207,480	0	7,160,250	99.5	99.5	99.4
滞 納 繰 越 分	5,000,000	13,446,520	1,960,880	5,149,580	6,336,060	14.6	21.1	17.6
計	1,229,169,000	1,328,814,250	1,310,168,360	5,149,580	13,496,310	98.6	98.6	98.5

本年度の収入済額を前年度と比較すると、35,841,380円(2.8%)増加している。また、調定額に対する収入率は98.6%で、前年度と同様である。

収入未済額については、国民健康保険特別会計の項でも述べたとおり、今後とも収納率の向上に努めると共に、早期収納にむけた関係職員の更なる徴収努力をお願いするものである。

次に、本年度に処分された不納欠損額は5,149,580円(135人・780件:納期毎)となっている。

処分にあたっては、介護保険法第200条第1項の定めるところにより処理されているが、市税の項でも述べたとおり、対応には慎重を期していただきたい。

(2) 歳出について

支出済額は6,519,614,908円となっており、執行率は97.6%である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳出款別執行状況表

(単位:円・%)

款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
1 総務費	79,383,000	74,628,317	4,754,683	94.0
2 保険給付費	6,231,866,000	6,096,131,427	135,734,573	97.8
3 地域支援事業費	196,558,000	178,591,223	17,966,777	90.9
4 保健福祉事業費	6,942,000	6,617,540	324,460	95.3
5 諸支出金	81,676,000	81,064,401	611,599	99.3
6 基金積立金	82,582,000	82,582,000	0	100.0
計	6,679,007,000	6,519,614,908	159,392,092	97.6

主な支出は、次のとおりである。

ア. 総務費

総務管理費	11,195,893 円
徴収費	4,371,772 円
介護認定審査費	59,060,652 円

イ. 保険給付費

給付諸費	6,096,131,427 円
------	-----------------

ウ. 地域支援事業費

地域支援事業費	178,591,223 円
---------	---------------

エ. 諸支出金

償還金及び還付加算金	60,199,861 円
------------	--------------

オ. 基金積立金

基金積立金	82,582,000 円
-------	--------------

5 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	収入済額		支出済額		翌年度繰越財源額	実質収支額
	金額	予算比率	金額	執行率		
1,046,301,000	1,034,863,781	98.9	1,033,872,481	98.8	0	991,300

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は、991,300 円の黒字決算となっている。

(1) 歳入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
1 後期高齢者医療保険料	786,744,000	785,839,800	783,483,224	99.6	99.7
2 使用料及び手数料	100,000	59,300	59,300	59.3	100.0
3 繰入金	257,497,000	248,939,357	248,939,357	96.7	100.0
4 諸収入	1,960,000	1,328,100	1,328,100	67.8	100.0
6 繰越金	0	1,053,800	1,053,800	-	100.0
計	1,046,301,000	1,037,220,357	1,034,863,781	98.9	99.8

ア. 後期高齢者医療保険料

保険料の収入状況については、次のとおりである。

保 险 料 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						6年度	5年度	4年度
現年分	784,744,000	783,504,220	782,287,540	0	1,216,680	99.8	99.9	99.9
滞納繰越分	2,000,000	2,335,580	1,195,684	358,700	781,196	51.2	53.3	56.5
計	786,744,000	785,839,800	783,483,224	358,700	1,997,876	99.7	99.8	99.7

本年度に処分された不納欠損額は 358,700 円(15 人・60 件：納期毎)となっている。

処分にあたっては、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の定めるところにより処理されているが、市税の項でも述べたとおり、対応には慎重を期していただきたい。

(2) 歳出について

支出済額は 1,033,872,481 円となっており、執行率は 98.8% である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳出款別執行状況表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
1 総務費	9,785,000	8,314,329	1,470,671	85.0
2 奈良県後期高齢者医療広域連合納付金	1,034,601,000	1,024,528,052	10,072,948	99.0
3 諸支出金	1,615,000	1,030,100	584,900	63.8
4 予備費	300,000	0	300,000	0.0
計	1,046,301,000	1,033,872,481	12,428,519	98.8

主な支出は、奈良県後期高齢者医療広域連合納付金 1,024,528,052 円で、前年度から 86,985,497 円(9.3%)の増加となっている。

実質収支に関する調書

決算とともに提出された実質収支に関する調書は、決算書と照合の結果、その収支計算過程はいずれも適正であると認められた。

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

会計別実質収支一覧表

(単位：円)

区分 会計別		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
一般会計		30,305,886,359	29,353,687,208	952,199,151	71,912,366	880,286,785	200,149,383
特別会計	住宅新築資金等 貸付金	53,207,093	387,392	52,819,701	0	52,819,701	9,536,852
	国 民 健 康 保 険	6,364,346,570	6,063,547,340	300,799,230	0	300,799,230	△ 24,779,566
	駐 車 場 事 業	37,606,850	159,784,289	△ 122,177,439	0	△ 122,177,439	1,159,422
	介 護 保 険	6,612,022,432	6,519,614,908	92,407,524	0	92,407,524	△ 49,954,658
	後期高齢者医療	1,034,863,781	1,033,872,481	991,300	0	991,300	△ 62,500
計		14,102,046,726	13,777,206,410	324,840,316	0	324,840,316	△ 64,100,450
合 計		44,407,933,085	43,130,893,618	1,277,039,467	71,912,366	1,205,127,101	136,048,933

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

- ・土地については、本年度末現在高 1,163,740.40 m²（行政財産 1,115,929.22 m²・普通財産 47,811.18 m²）で、前年度末現在高 1,161,050.78 m²から 2689.62 m²増加していた。
増加した財産は、行政財産の内、「学校」の大福小学校 (51.00 m²) と大三輪中学校 (90.00 m²) の所管換え、「その他教育施設」の史跡纏向古墳群史跡地 (2002.73 m²) と吉備池廢寺跡公有化事業用地 (512.97 m²) の購入及び、「衛生施設」のごみ集積場 (34.19 m²) の寄付に伴うものであり、減少した財産は、行政財産の内、「幼稚園」の南幼稚園土地 (1.27 m²) の所管換え等に伴うものである。
- ・建物については、本年度末現在高 244,119.66 m²（行政財産 243,429.97 m²・普通財産 689.69 m²）で、前年度末現在高 243,399.41 m²から 720.25 m²増加していた。
増加した財産は、行政財産の内、「学校」の安倍小学校 (20.08 m²)、初瀬小学校 (16.99 m²)、桜井東中学校 (114.68 m²) の調査による追加に伴うものであり、減少した財産は、行政財産の内、「学校」の朝倉小学校 (77.29 m²) の調査による減少に伴うものである。

2 物品

・本年度中に増加したもの

移動書架	58 台	その他通信用機器	1 台
書架	5 台	標本・模型	2 基
自書式投票用紙読取分類機	1 台	スポーツ用マット	1 枚
パソコン用ソフトウェア	1 本	遊具	1 基
エアコン	5 台	普通貨物自動車	1 台
小型動力ポンプ	1 台	軽自動車	3 台
診療機材	3 台	塵芥収集車	2 台
電話機	1 台	金塊 1 kg	20 本

・本年度中に減少したもの

自書式投票用紙読取分類機	3 台	その他電気視聴覚機器	1 台
投票用紙計数機	1 台	軽自動車	1 台
デスクトップ型パソコン	1 台	塵芥収集車	2 台
エアコン	1 台	靈柩自動車	1 台
診療機材	2 台		

3 債 権

前年度末残高 71,092 千円から年度中収入を合わせた元金 8,182 千円を除くと、決算年度末残高は 62,910 千円となっている。

(単位 : 千円)

区分	5年度末残高	6年度中増減高	6年度末残高
住宅新築資金貸付金	43,529	△ 5,526	38,003
住宅改修資金貸付金	9,709	△ 406	9,303
宅地取得資金貸付金	17,854	△ 2,250	15,604
合 計	71,092	△ 8,182	62,910

4 基 金

各基金の決算年度末残高と前年度末との比較は、次のとおりである。

(単位 : 千円)

区分	5年度末残高	6年度中増減高	6年度末残高
土地開発基金	土地 2,124.97	0	2,124.97
	現金 490	0	490
職員退職手当基金	61,755	24,781	86,536
都市施設整備基金	107	△ 107	0
戒重集会所管理基金	34,647	△ 1,703	32,944
水洗便所改造資金貸付基金	23,558	△ 9,680	13,878
国民健康保険高額療養費貸付基金	3,000	0	3,000
財政調整基金	1,335,416	△ 29,973	1,305,443
減債基金	399,678	30,121	429,799
福祉基金	641	0	641
地域公共事業積立基金	100,637	△ 225	100,412
ふるさと水と土保全基金	5,331	0	5,331
桜井市国民健康保険財政調整基金	436,627	0	436,627
桜井市介護給付費準備基金	623,102	82,582	705,684
卑弥呼の里・桜井ふるさと基金	371,329	28,974	400,303
市有施設最適化整備更新基金	776,841	355,500	1,132,341
森林環境整備促進基金	22,347	9,779	32,126
新型コロナウイルス感染症助け合い基金	6,340	△ 983	5,357
桜井市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業基金	4,590	5,431	10,021
合 計	動産 0	0	0
	土地 2124.97m ²	0	2124.97m ²
	現金 4,206,436	494,497	4,700,933

基金運用状況調書

(1) 土地開発基金の運用状況調書

前年度基金残高 490,372 円をもって運用され、令和6年度中の増減は無く、基金残高 490,372 円は翌年度へ繰越されている。

なお、保有物件の明細は、次のとおりである。

土地開発基金保有物件明細

名 称	面 積 (m ²)	購 入 内 容	
		年 月 日	取 得 価 格 (円)
桜井駅前土地区画整理事業残地	実測 338.45	S48. 3. 31	27,245,225
都市計画道路 兜塚～山之辺線用地	公簿 1,080.31	S51. 7. 31	18,600,000
初瀬地内線事業用地	実測 194.67	S61. 5. 29	8,730,319
市道貯木場金屋線用地	実測 350.90	S62. 7. 28	6,842,550
市道北口区画 8号線 道路整備用地	公簿 32.00	H1. 4. 1	2,300,000
消防団事務所建設用地	実測 128.64	H16. 10. 29	7,822,534
計	2,124.97		71,540,628

(2) 水洗便所改造資金貸付基金の運用状況調書

前年度末基金残高 23,558,250 円をもって運用され、本年度中の貸付金 0 円 (0 件)、償還金 320,000 円、一般財源への基金の取崩 10,000,000 円となり、年度末基金残高の 13,878,250 円は翌年度へ繰越されている。

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況調書

前年度末基金残高 3,000,000 円をもって運用され、本年度中の返還金 0 円 (0 件)、貸付 0 円 (0 件)となり、年度末基金残高の 3,000,000 円は翌年度へ繰越されている。

む　　す　　び

令和 6 年度の国内経済は、4 - 6 月期の名目 GDP が年率換算で初めて 600 兆円を超える、設備投資においても過去最高を更新するなど、非製造業を中心とした企業部門の堅調さが続いている。また、国民生活においても、労使交渉において 33 年ぶりとなる高水準の賃上げが実現したことや個人消費も持ち直しの動きがみられるなど、昨年度から引き続いて緩やかな回復基調にあることが感じられた。

しかし一方では、令和 6 年の出生数が初めて 70 万人を割り込み、合計特殊出生率も 2 年連続で過去最低を更新するなど、少子化に歯止めがかからない現状が浮き彫りになり、また、企業の倒産件数も 11 年ぶりに 1 万件を超過した他、海外情勢に目を転じても、ロシアによるウクライナ侵攻や中東紛争の先行きの不透明さに加え、近年景気の足踏みが続いている中国経済など海外景気の下振れの影響や、第 2 次トランプ政権が発足した米国の通商政策の動向など、国内外に、我が国の景気を下押しするリスクが顕在していることには十分留意する必要があるものと思われる。

地方経済に関しては、総務省の速報値において、堅調な企業収益を背景とした地方法人 2 税（法人事業税、法人住民税）の大幅増により、令和 6 年度の地方税収が過去最高の 47.6 兆円と、4 年連続で過去最高を更新する見込みであることが示された他、4 月 13 日に開幕した大阪・関西万博に関連した経済活動の拡大など、地方の景気回復を期待できる要素も見受けられた。しかしながら、一部の大都市を除いては、これらの景気回復の恩恵が十分に行き渡っているとは言えず、多くの地方自治体においては、慢性的な人手不足や財政難を抱える中で、都市基盤や行政サービスの維持が求められるとともに、極端な猛暑や大雨などの異常気象により、近年各地で発生する深刻な気象災害や地震等にも備えなければならないなど、今後も厳しい自治体運営を強いられることが想定される。

このような状況において、本市では昨年度に引き続き、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、市民生活や市内事業者を支援するための様々な事業を実施された。

また、本年度の主な事業として、令和 5 年度からの継続事業である、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業の他、自治体業務のデジタル化に係る事業、市内一円のまちづくり関連事業などを実施された。

本市の財政状況は、歳出においては、人件費や扶助費といった義務的経費が増加していることに加え、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業の実施等により、前年度に引き続き、普通建設事業費が大幅に増加している。また、歳出に占める経常的経費の割合は、若干の改善

傾向にあるものの、依然としてその比率は高く、財政の硬直化が懸念される。

歳入においては、前年度から交付税収入等が増加していることに加え、市税の現年度徴収率も 99.38%と高水準を維持している他、これまでの行財政改革の成果などもあって、実質収支は黒字決算となっている。

本年度の決算状況は、一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 1,277,039,467 円の黒字となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源 71,912,366 円を控除した実質収支は、1,205,127,101 円の黒字となっている。また、本年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支でも、136,048,933 円の黒字決算となっている。

一方、財政状況を示す各指標について前年度と比較すると、財政力指数は 0.500 で 0.014 ポイント悪化したが、経常収支比率は 95.0% で 2.4 ポイント改善している。

« 一般会計 »

歳入決算額は 30,305,886,359 円で、歳出決算額 29,353,687,208 円を差し引いた形式収支は 952,199,151 円の黒字となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源 71,912,366 円を控除した実質収支は 880,286,785 円の黒字となり、単年度収支でも 200,149,383 円の黒字決算となつた。

歳入では、前年度と比較して、自主財源が 621,279,917 円 (6.3%) 減少、依存財源は 4,313,796,638 円 (25.8%) 増加し、総額では 3,692,516,721 円 (13.9%) の増額となっている。また、歳入に占める自主財源比率が 30.68% と、前年度から 6.59 ポイント減少した 結果、依存財源比率は 69.32% と、前年度から同ポイント増加している。主な内訳としては、自主財源では、諸収入が 172,982,063 円 (39.3%) 、財産収入が 6,736,722 円 (21.7%) 増加し、繰越金が 649,077,441 円 (\triangle 47.5%) 、寄附金が 50,573,302 円 (\triangle 17.4%) 減少している。依存財源では、市債が 2,339,686,000 円 (215.9%) 、地方特例交付金が 222,593,000 円 (321.2%) 、地方交付税が 380,695,000 円 (5.6%) 増加している。

市税、使用料及び手数料等の収入未済額は 182,417,469 円で、前年度から 1,349,546 円増加している。また、今年度の不納欠損額は 9,155,178 円で、前年度から 2,357,284 円増加している。収入未済に関しては、市の財政運営への影響も大きいことや、納税義務の公平性と受益者負担の適正化の観点からも、法規に則して厳正に対処されたい。また、不納欠損処分に関しても、適正な手続きの執行に留意されるとともに、そこに至るまでの徴収努力を怠る事の無いようお願いしたい。

歳出では、前年度に引き続き、当初予算を一般財源枠配分方式で編成され、本年度の予算

現額 31,771,296,004 円に対して、決算額は 29,353,687,208 円となり、繰越明許費を除いた不用額は 1,947,328,830 円となっている。款別では、総務費 494,625,286 円（13.7%）民生費 397,384,603 円（4.0%）、衛生費 3,137,269,981 円（89.7%）などが増加し、商工費 153,027,981 円（△27.7%）、教育費 189,744,593 円（△8.7%）、公債費 187,740,646 円（△9.1%）などが減少している。今後も、行政評価の分析結果等を活用した事業の選択と集中を徹底し、「最小の経費で最大の効果を挙げる」ことを可能とする行財政組織の構築を進められたい。

《 特別会計 》

歳入決算額 14,102,046,726 円から歳出決算額 13,777,206,410 円を差引いた形式収支と実質収支は、324,840,316 円の黒字となったが、本年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、64,100,450 円の赤字決算となった。

各会計の内、住宅新築資金等貸付金特別会計は、実質収支では 52,819,701 円の黒字決算となったが、貸付金の元利収入における収入未済額が 70,749,365 円と多額であるため、法規に則した適切な対処を心掛け、引き続き未済金の回収に努められたい。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の各特別会計については、今後も高齢化率の進展に伴い、各事業費の増加が予想される。負担と給付の適正化、また、保険事業の健全な運営を図るためにも、不納欠損額の縮減と収入未済額の早期収納に努められたい。

駐車場特別会計は、近隣の民間駐車場との競合もあり、実質収支で 122,177,439 円の赤字決算となっているが、慢性的な赤字状態を打開するためには、抜本的な経費削減及び収入増の手法を検討する必要があるものと考える。

《 基金会計 》

各基金の運用については、厳しい財政状況の中で、主に財政調整基金や市有施設最適化整備更新基金等の積み上げにより、基金の収支は 494,497 千円増加している。今後も、基金の設置目的に沿った、有効かつ効果的な運用を図られたい。

政府が公表した、令和 7 年 6 月の月例経済報告には、「景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。」とある。しかしながら、本市の財政構造は、経常収支比率は改善傾向にあるものの、依然として経常的経費が大きな割合を占める硬直化した状況であることに変わりはなく、国からの地方交付税に一般財源が大きく左右されているのが現状である。

そして、令和7年度においても、市内各地区のまちづくり関連事業や防災関連事業、また、認定こども園や市立小中学校の規模適正化に向けた事業が見込まれることに加え、令和12年までの間には、奈良県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に伴う施設等整備事業も控えていることを鑑みると、令和6年度決算において、実質収支・単年度収支共に黒字を確保できたとは言え、市長はじめ職員各位におかれでは、決して気を緩めることなく、これまでの行財政改革の成果を踏まえ、引き続き、財政の健全化と将来にわたって持続可能な行財政運営に努められたい。

令和3年度から10年間のまちづくりの指針として定められた第6次桜井市総合計画に謳われている、「桜井市で暮らし、働く人たちが安心・安全に暮らせるまち、桜井市を訪れた人がまた訪れたいと思うまち、そして、桜井市の将来を担う世代が心から誇れるまち」の実現のため、今後とも、住民福祉の向上と地方創生の取り組みを迅速かつ着実に進めていかれることを、市民の一人として心からお願い申し上げる。

参考資料目次

別表 1 一般会計 一般財源及び特定財源別年度比較表 54

別表 2 " 自主財源及び依存財源別年度比較表 56

別表 3 市税等収入状況表 58

別表 4-1 一般会計 歳出款別年度比較表 60

別表 4-2 " 歳出性質別年度比較表 62

別表 5-1 一般会計 節別集計前年度比較表 64

別表 5-2 特別会計 節別集計前年度比較表 65

別表 1

一般会計 一般財源及び特

款 別	区 分	6 年 度				
		収 入 濟 額	構成比	前年度との比較増減額	増減率	指 数
般 財 源	1 市 稅	6,226,809,658	20.55	△ 144,687,975	△ 2.3	97.7
	2 地 方 譲 与 稅	186,800,000	0.62	8,930,000	5.0	106.0
	3 利 子 割 交 付 金	3,837,000	0.01	972,000	33.9	116.2
	4 配 当 割 交 付 金	112,497,000	0.37	31,901,000	39.6	160.6
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	147,414,000	0.49	59,091,000	66.9	300.7
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	73,951,000	0.25	10,419,000	16.4	119.6
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,234,275,000	4.07	45,011,000	3.8	102.7
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,272,499	0.04	27,989	0.2	92.2
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	26,457,000	0.09	195,000	0.7	120.4
	10 地 方 特 例 交 付 金	291,900,000	0.96	222,593,000	321.2	493.7
	11 地 方 交 付 税	7,183,218,000	23.70	380,695,000	5.6	109.8
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,523,000	0.01	10,000	0.2	89.5
	22 繰 越 金	718,640,000	2.37	△ 649,077,441	△ 47.5	63.2
	23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.00	△ 3,584,729	皆減	—
特 定 財 源	計	16,221,594,157	53.53	△ 37,505,156	△ 0.2	103.2
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	144,263,376	0.48	1,235,918	0.9	96.0
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	641,291,572	2.12	△ 4,842,853	△ 0.7	98.7
	15 国 庫 支 出 金	6,452,656,445	21.29	1,050,815,008	19.5	115.5
	16 県 支 出 金	1,855,730,285	6.12	167,035,370	9.9	117.4
	17 財 産 収 入	37,789,860	0.12	6,736,722	21.7	146.8
	18 寄 附 金	240,035,012	0.79	△ 50,573,302	△ 17.4	101.0
	19 繰 入 金	675,795,565	2.23	46,946,951	7.5	108.3
	20 諸 収 入	613,428,087	2.02	172,982,063	39.3	137.8
	21 市 債	3,423,302,000	11.30	2,339,686,000	215.9	508.4
計		14,084,292,202	46.47	3,730,021,877	36.0	141.2
合 計		30,305,886,359	100.00	3,692,516,721	13.9	118.0

定財源別年度比較表

(単位 : 円・%)

5年 度					4年 度		
収入済額	構成比	前年度との比較増減額	増減率	指 数	収入済額	構成比	指 数
6,371,497,633	23.94	△ 3,156,938	0.0	100.0	6,374,654,571	24.81	100.0
177,870,000	0.67	1,668,000	0.9	100.9	176,202,000	0.69	100.0
2,865,000	0.01	△ 436,000	△ 13.2	86.8	3,301,000	0.01	100.0
80,596,000	0.30	10,568,000	15.1	115.1	70,028,000	0.27	100.0
88,323,000	0.33	39,300,000	80.2	180.2	49,023,000	0.19	100.0
63,532,000	0.24	1,712,000	2.8	102.8	61,820,000	0.24	100.0
1,189,264,000	4.47	△ 12,885,000	△ 1.1	98.9	1,202,149,000	4.68	100.0
11,244,510	0.04	△ 984,488	△ 8.1	91.9	12,228,998	0.05	100.0
26,262,000	0.10	4,294,000	19.5	119.5	21,968,000	0.09	100.0
69,307,000	0.26	10,181,000	17.2	117.2	59,126,000	0.23	100.0
6,802,523,000	25.56	259,864,000	4.0	104.0	6,542,659,000	25.47	100.0
4,513,000	0.02	△ 538,000	△ 10.7	89.3	5,051,000	0.02	100.0
1,367,717,441	5.14	231,069,430	20.3	120.3	1,136,648,011	4.42	100.0
3,584,729	0.01	2,778,165	344.4	—	806,564	0.00	100.0
16,259,099,313	61.09	543,434,169	3.5	103.5	15,715,665,144	61.17	100.0
143,027,458	0.54	△ 7,299,883	△ 4.9	95.1	150,327,341	0.59	100.0
646,134,425	2.43	△ 3,846,571	△ 0.6	99.4	649,980,996	2.53	100.0
5,401,841,437	20.30	△ 185,749,764	△ 3.3	96.7	5,587,591,201	21.75	100.0
1,688,694,915	6.35	107,734,463	6.8	106.8	1,580,960,452	6.15	100.0
31,053,138	0.12	5,316,918	20.7	120.7	25,736,220	0.10	100.0
290,608,314	1.09	52,841,594	22.2	122.2	237,766,720	0.93	100.0
628,848,614	2.36	4,803,737	0.8	100.8	624,044,877	2.43	100.0
440,446,024	1.65	△ 4,721,303	△ 1.1	98.9	445,167,327	1.73	100.0
1,083,616,000	4.07	410,276,000	60.9	160.9	673,340,000	2.62	100.0
10,354,270,325	38.91	379,355,191	3.8	103.8	9,974,915,134	38.83	100.0
26,613,369,638	100.00	922,789,360	3.6	103.6	25,690,580,278	100.00	100.0

別表 2

一般会計 自主財源及び

款 別		6 年 度				
		収 入 濟 額	構成比	前年度との比較増減額	増減率	指 数
自 主 財 源	1 市 税	6,226,809,658	20.55	△ 144,687,975	△ 2.3	97.7
	13 分担金及び負担金	144,263,376	0.48	1,235,918	0.9	96.0
	14 使用料及び手数料	641,291,572	2.12	△ 4,842,853	△ 0.7	98.7
	17 財産収入	37,789,860	0.12	6,736,722	21.7	146.8
	18 寄附金	240,035,012	0.79	△ 50,573,302	△ 17.4	101.0
	19 繰入金	675,795,565	2.23	46,946,951	7.5	108.3
	20 諸収入	613,428,087	2.02	172,982,063	39.3	137.8
	22 繰越金	718,640,000	2.37	△ 649,077,441	△ 47.5	63.2
	計	9,298,053,130	30.68	△ 621,279,917	△ 6.3	96.4
	2 地方譲与税	186,800,000	0.62	8,930,000	5.0	106.0
依 存 財	3 利子割交付金	3,837,000	0.01	972,000	33.9	116.2
	4 配当割交付金	112,497,000	0.37	31,901,000	39.6	160.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	147,414,000	0.49	59,091,000	66.9	300.7
	6 法人事業税交付金	73,951,000	0.25	10,419,000	16.4	119.6
	7 地方消費税交付金	1,234,275,000	4.07	45,011,000	3.8	102.7
	8 ゴルフ場利用税交付金	11,272,499	0.04	27,989	0.2	92.2
	9 環境性能割交付金	26,457,000	0.09	195,000	0.7	120.4
	10 地方特例交付金	291,900,000	0.96	222,593,000	321.2	493.7
	11 地方交付税	7,183,218,000	23.70	380,695,000	5.6	109.8
	12 交通安全対策特別交付金	4,523,000	0.01	10,000	0.2	89.5
源	15 国庫支出金	6,452,656,445	21.29	1,050,815,008	19.5	115.5
	16 県支出金	1,855,730,285	6.12	167,035,370	9.9	117.4
	21 市債	3,423,302,000	11.30	2,339,686,000	215.9	508.4
	23 自動車取得税交付金	0	0.0	△ 3,584,729	皆減	—
合 計		21,007,833,229	69.32	4,313,796,638	25.8	130.9
合 計		30,305,886,359	100.00	3,692,516,721	13.9	118.0

依存財源別年度比較表

(単位 : 円・%)

5年 度					4年 度		
収入済額	構成比	前年度との比較増減額	増減率	指 数	収入済額	構成比	指 数
6,371,497,633	23.94	△ 3,156,938	0.0	100.0	6,374,654,571	24.81	100.0
143,027,458	0.54	△ 7,299,883	△ 4.9	95.1	150,327,341	0.59	100.0
646,134,425	2.43	△ 3,846,571	△ 0.6	99.4	649,980,996	2.53	100.0
31,053,138	0.12	5,316,918	20.7	120.7	25,736,220	0.10	100.0
290,608,314	1.09	52,841,594	22.2	122.2	237,766,720	0.93	100.0
628,848,614	2.36	4,803,737	0.8	100.8	624,044,877	2.43	100.0
440,446,024	1.65	△ 4,721,303	△ 1.1	98.9	445,167,327	1.73	100.0
1,367,717,441	5.14	231,069,430	20.3	120.3	1,136,648,011	4.42	100.0
9,919,333,047	37.27	275,006,984	2.9	102.9	9,644,326,063	37.54	100.0
177,870,000	0.67	1,668,000	0.9	100.9	176,202,000	0.69	100.0
2,865,000	0.01	△ 436,000	△ 13.2	86.8	3,301,000	0.01	100.0
80,596,000	0.30	10,568,000	15.1	115.1	70,028,000	0.27	100.0
88,323,000	0.33	39,300,000	80.2	180.2	49,023,000	0.19	100.0
63,532,000	0.24	1,712,000	2.8	102.8	61,820,000	0.24	100.0
1,189,264,000	4.47	△ 12,885,000	△ 1.1	98.9	1,202,149,000	4.68	100.0
11,244,510	0.04	△ 984,488	△ 8.1	91.9	12,228,998	0.05	100.0
26,262,000	0.10	4,294,000	19.5	119.5	21,968,000	0.09	100.0
69,307,000	0.26	10,181,000	17.2	117.2	59,126,000	0.23	100.0
6,802,523,000	25.56	259,864,000	4.0	104.0	6,542,659,000	25.47	100.0
4,513,000	0.02	△ 538,000	△ 10.7	89.3	5,051,000	0.02	100.0
5,401,841,437	20.30	△ 185,749,764	△ 3.3	96.7	5,587,591,201	21.75	100.0
1,688,694,915	6.35	107,734,463	6.8	106.8	1,580,960,452	6.15	100.0
1,083,616,000	4.07	410,276,000	60.9	160.9	673,340,000	2.62	100.0
3,584,729	0.01	2,778,165	344.4	—	806,564	0.0	100.0
16,694,036,591	62.73	647,782,376	4.0	104.0	16,046,254,215	62.46	100.0
26,613,369,638	100.00	922,789,360	3.6	103.6	25,690,580,278	100.00	100.0

別表 3

市 税 等 収

区分 税目別	予算現額	調定額	収入済		
			滞納繰越分	現年課税分	計
1 市民税	2,450,935,000	2,665,286,309	12,541,371	2,625,950,932	2,638,492,303
内訳	個人	2,184,189,000	2,376,903,485	12,265,552	2,338,174,532
	法人	266,746,000	288,382,824	275,819	287,776,400
2 固定資産税	2,524,641,000	2,613,549,603	9,217,924	2,563,861,541	2,573,079,465
3 軽自動車税	190,862,000	202,323,904	820,985	197,190,900	198,011,885
4 市たばこ税	365,209,000	370,159,073	0	370,159,073	370,159,073
5 都市計画税	444,579,000	454,193,705	1,619,685	445,447,247	447,066,932
計	5,976,226,000	6,305,512,594	24,199,965	6,202,609,693	6,226,809,658
国民健康保険税	1,140,963,000	1,277,281,869	36,240,809	1,106,505,179	1,142,745,988
内訳	一般	1,140,937,000	1,277,164,708	36,160,809	1,106,505,179
	退職	26,000	117,161	80,000	0
合計	7,117,189,000	7,582,794,463	60,440,774	7,309,114,872	7,369,555,646

入 状 況 表

(単位 : 円・%)

額			不納欠損額	収 入 未 濟 額		
予算額 に対する割合	調定額 に対する割合	構 成 比 率		滞納繰越分	現年課税分	計
107.7	99.0	35.80	931,275	11,104,453	14,758,278	25,862,731
107.6	98.9	31.89	748,824	10,527,499	15,187,078	25,714,577
108.0	99.9	3.91	182,451	576,954	△ 428,800	148,154
101.9	98.5	34.91	1,091,150	20,408,529	18,970,459	39,378,988
103.7	97.9	2.69	751,996	2,080,123	1,479,900	3,560,023
101.4	100.0	5.02	0	0	0	0
100.6	98.4	6.07	191,716	3,586,004	3,349,053	6,935,057
104.2	98.8	84.49	2,966,137	37,179,109	38,557,690	75,736,799
100.2	89.5	15.51	4,368,471	69,683,789	60,483,621	130,167,410
100.2	89.5	15.51	4,368,471	69,646,628	60,483,621	130,130,249
307.7	68.3	0.00	0	37,161	0	37,161
103.5	97.2	100.00	7,334,608	106,862,898	99,041,311	205,904,209

別表 4-1

一般会計 岁出款別

年 度 别 款 別	6 年 度					支 出 濟 額
	支 出 濟 額	構 成 比 率 (A)	前 年 度 と の 比 較 増 減 額	増 減 率	指 数	
1 議 会 費	206,213,979	0.70	13,408,465	7.0	103.1	192,805,514
2 総 務 費	4,102,498,593	13.97	494,625,286	13.7	107.8	3,607,873,307
3 民 生 費	10,396,652,363	35.42	397,384,603	4.0	113.8	9,999,267,760
4 衛 生 費	6,634,096,008	22.60	3,137,269,981	89.7	234.2	3,496,826,027
5 農 林 業 費	248,157,226	0.84	△ 21,052,022	△ 7.8	90.4	269,209,248
6 商 工 費	398,880,525	1.36	△ 153,027,981	△ 27.7	76.8	551,908,506
7 土 木 費	864,819,610	2.95	34,457,823	4.1	112.6	830,361,787
8 消 防 費	885,770,601	3.02	6,031,995	0.7	101.6	879,738,606
9 教 育 費	2,000,490,177	6.82	△ 189,744,593	△ 8.7	97.4	2,190,234,770
10 災 害 復 旧 費	44,884,687	0.15	△ 61,238,249	△ 57.7	89.3	106,122,936
11 公 債 費	1,878,608,641	6.40	△ 187,740,646	△ 9.1	88.2	2,066,349,287
12 諸 支 出 金	1,692,614,798	5.77	△ 11,417,092	△ 0.7	100.5	1,704,031,890
13 予 備 費	0	—	0	—	—	0
14 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	0	—	—	0
合 计	29,353,687,208	100.00	3,458,957,570	13.4	120.7	25,894,729,638

年 度 比 較 表

(単位 : 円・%)

5 年 度				4 年 度			構成比率の比較増減	
構成比率 (B)	前年度との 比較増減額	増減率	指 数	支出済額	構成比率 (C)	指 数	(A) - (B)	(B) - (C)
0.74	△ 7,295,105	△ 3.6	96.4	200,100,619	0.82	100.0	△ 0.04	△ 0.08
13.93	△ 196,862,098	△ 5.2	94.8	3,804,735,405	15.64	100.0	0.04	△ 1.71
38.62	866,417,983	9.5	109.5	9,132,849,777	37.55	100.0	△ 3.20	1.07
13.50	663,674,440	23.4	123.4	2,833,151,587	11.65	100.0	9.10	1.85
1.04	△ 5,310,427	△ 1.9	98.1	274,519,675	1.13	100.0	△ 0.20	△ 0.09
2.13	32,518,071	6.3	106.3	519,390,435	2.14	100.0	△ 0.77	△ 0.01
3.21	62,001,256	8.1	108.1	768,360,531	3.16	100.0	△ 0.26	0.05
3.40	8,051,822	0.9	100.9	871,686,784	3.58	100.0	△ 0.38	△ 0.18
8.46	136,003,856	6.6	106.6	2,054,230,914	8.45	100.0	△ 1.64	0.01
0.41	55,868,050	111.2	211.2	50,254,886	0.21	100.0	△ 0.26	0.20
7.98	△ 62,804,619	△ 2.9	97.1	2,129,153,906	8.75	100.0	△ 1.58	△ 0.77
6.58	19,603,572	1.2	101.2	1,684,428,318	6.92	100.0	△ 0.81	△ 0.34
—	0	—	—	0	—	—	—	—
—	0	—	—	0	—	—	—	—
100.00	1,571,866,801	6.5	106.5	24,322,862,837	100.00	100.0	—	—

別表 4-2

一般会計 岁出性質

年 度 别 使 途 别		6 年 度					支 出 済 額
		支 出 済 額	構 成 比 率 (A)	前 年 度 と の 比 較 増 減 額	増 減 率	指 数	
義務的経費	人 件 費	4,706,181	16.03	460,045	10.8	104.6	4,246,136
	扶 助 費	7,225,566	24.62	524,665	7.8	117.9	6,700,901
	公 債 費	1,878,363	6.40	△ 187,679	△ 9.1	88.2	2,066,042
	計	13,810,110	47.05	797,031	6.1	108.3	13,013,079
投資的経費	普通建設事業費	5,187,973	17.67	3,202,729	161.3	568.1	1,985,244
	災害復旧事業費	44,884	0.15	△ 61,901	△ 58.0	89.3	106,785
	計	5,232,857	17.82	3,140,828	150.1	543.1	2,092,029
消費的経費	物 件 費	4,300,677	14.65	6,777	0.2	95.7	4,293,900
	維 持 補 修 費	155,316	0.53	38,087	32.5	113.6	117,229
	計	4,455,993	15.18	44,864	1.0	96.2	4,411,129
その他の経費	補 助 費 等	2,205,129	7.51	△ 318,462	△ 12.6	89.6	2,523,591
	投資出資・貸付金	104,207	0.36	△ 8,715	△ 7.7	131.7	112,922
	繰 出 金	2,488,051	8.48	56,531	2.3	106.1	2,431,520
	積 立 金	1,057,340	3.60	△ 253,120	△ 19.3	97.2	1,310,460
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	0	—	—	0
	計	5,854,727	19.95	△ 523,766	△ 8.2	98.0	6,378,493
合 計		29,353,687	100.00	3,458,957	13.4	120.7	25,894,730

別年度比較表

(単位 : 千円・%)

5年 度				4年 度			構成比率の比較増減	
構成比率 (B)	前年度との 比較増減額	増減率	指 数	支出済額	構成比率 (C)	指 数	(A) - (B)	(B) - (C)
16.40	△ 251,159	△ 5.6	94.4	4,497,295	18.49	100.0	△ 0.37	△ 2.09
25.88	571,983	9.3	109.3	6,128,918	25.20	100.0	△ 1.26	0.68
7.98	△ 62,804	△ 3.0	97.0	2,128,846	8.75	100.0	△ 1.58	△ 0.77
50.26	258,020	2.0	102.0	12,755,059	52.44	100.0	△ 3.21	△ 2.18
7.67	1,072,009	117.4	217.4	913,235	3.75	100.0	10.00	3.92
0.41	56,529	112.5	212.5	50,256	0.21	100.0	△ 0.26	0.20
8.08	1,128,538	117.1	217.1	963,491	3.96	100.0	9.74	4.12
16.58	△ 200,815	△ 4.5	95.5	4,494,715	18.48	100.0	△ 1.93	△ 1.90
0.45	△ 19,547	△ 14.3	85.7	136,776	0.56	100.0	0.08	△ 0.11
17.03	△ 220,362	△ 4.8	95.2	4,631,491	19.04	100.0	△ 1.85	△ 2.01
9.75	62,176	2.5	102.5	2,461,415	10.12	100.0	△ 2.24	△ 0.37
0.44	33,817	42.7	142.7	79,105	0.33	100.0	△ 0.08	0.11
9.39	86,640	3.7	103.7	2,344,880	9.64	100.0	△ 0.91	△ 0.25
5.05	223,038	20.5	120.5	1,087,422	4.47	100.0	△ 1.45	0.58
—	0	—	—	0	—	—	—	—
24.63	405,671	6.8	106.8	5,972,822	24.56	100.0	△ 4.68	0.07
100.00	1,571,867	6.5	106.5	24,322,863	100.00	100.0	—	—

別表 5-1

一般会計 節別集計前年度比較表

(単位：円・%)

節 別	年 度		6 年 度		5 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率		
1 報 酬	439,137,267	1.50	378,318,458	1.46	60,818,809	16.1		
2 給 料	2,079,733,733	7.08	1,986,541,658	7.67	93,192,075	4.7		
3 職 員 手 当 等	1,658,178,559	5.65	1,387,455,780	5.36	270,722,779	19.5		
4 共 济 費	727,371,269	2.48	672,423,831	2.60	54,947,438	8.2		
5 災 害 補 償 費	24,016	0.00	2,500	0.00	21,516	860.6		
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	—	0	—	0	—		
7 報 償 費	51,386,188	0.18	53,871,696	0.21	△ 2,485,508	△ 4.6		
8 旅 費	12,261,090	0.04	13,872,782	0.05	△ 1,611,692	△ 11.6		
9 交 際 費	507,381	0.00	617,630	0.00	△ 110,249	△ 17.9		
10 需 用 費	1,114,425,858	3.80	1,052,297,096	4.06	62,128,762	5.9		
11 役 務 費	165,631,473	0.56	173,362,406	0.66	△ 7,730,933	△ 4.5		
12 委 託 料	3,141,916,882	10.70	3,295,099,976	12.72	△ 153,183,094	△ 4.6		
13 使 用 料 及 び 貸 借 料	317,465,659	1.08	327,041,459	1.26	△ 9,575,800	△ 2.9		
14 工 事 請 負 費	4,446,011,976	15.14	1,123,264,093	4.34	3,322,747,883	295.8		
15 原 材 料 費	17,298,807	0.06	19,491,664	0.08	△ 2,192,857	△ 11.3		
16 公 有 財 産 購 入 費	83,969,124	0.29	34,172,063	0.13	49,797,061	145.7		
17 備 品 購 入 費	189,697,909	0.65	118,016,285	0.46	71,681,624	60.7		
18 負担金補助及び交付金	4,484,452,524	15.28	4,449,969,121	17.18	34,483,403	0.8		
19 扶 助 費	5,360,018,273	18.26	5,087,466,334	19.65	272,551,939	5.4		
20 貸 付 金	104,207,250	0.36	112,921,520	0.44	△ 8,714,270	△ 7.7		
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	91,045,882	0.31	36,116,545	0.14	54,929,337	152.1		
22 償還金利子及び割引料	2,093,708,403	7.13	2,578,315,815	9.96	△ 484,607,412	△ 18.8		
23 投 資 及 び 出 資 金	0	—	0	—	0	—		
24 積 立 金	1,057,340,015	3.60	1,310,460,793	5.06	△ 253,120,778	△ 19.3		
25 寄 附 金	0	—	0	—	0	—		
26 公 課 費	1,662,200	0.01	1,645,400	0.01	16,800	1.0		
27 繰 出 金	1,716,235,470	5.84	1,681,984,733	6.50	34,250,737	2.0		
合 計	29,353,687,208	100.00	25,894,729,638	100.00	3,458,957,570	13.4		

別表 5-2

特別会計 節別集計前年度比較表

(単位：円・%)

節 別	年 度		6 年 度		5 年 度		比 較	
			支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
1 報酬	10,862,084	0.08	9,737,738	0.07	1,124,346	11.5		
2 給料	16,406,490	0.12	17,294,482	0.12	△ 887,992	△ 5.1		
3 職員手当等	15,352,565	0.11	12,880,065	0.09	2,472,500	19.2		
4 共済費	7,195,990	0.05	7,017,083	0.05	178,907	2.5		
5 災害補償費	0	—	0	—	0	—		
6 恩給及び退職年金	0	—	0	—	0	—		
7 報償費	312,500	0.00	1,114,500	0.01	△ 802,000	△ 72.0		
8 旅費	121,540	0.00	100,560	0.00	20,980	20.9		
9 交際費	0	—	0	—	0	—		
10 需用費	11,952,298	0.09	14,128,566	0.10	△ 2,176,268	△ 15.4		
11 役務費	59,753,193	0.43	58,647,179	0.43	1,106,014	1.9		
12 委託料	102,109,414	0.74	189,147,819	1.36	△ 87,038,405	△ 46.0		
13 使用料及び賃借料	5,217,551	0.04	4,978,891	0.04	238,660	4.8		
14 工事請負費	0	—	0	—	0	—		
15 原材料費	0	—	0	—	0	—		
16 公有財産購入費	0	—	0	—	0	—		
17 備品購入費	4,450,963	0.03	247,500	0.00	4,203,463	1,698.4		
18 負担金補助及び交付金	13,240,174,748	96.10	13,170,308,171	94.62	69,866,577	0.5		
19 扶助費	8,427,840	0.06	7,294,020	0.05	1,133,820	15.5		
20 貸付金	0	—	0	—	0	—		
21 補償補填及び賠償金	123,341,661	0.90	128,137,936	0.92	△ 4,796,275	△ 3.7		
22 償還金利子及び割引料	66,898,233	0.49	138,021,587	0.99	△ 71,123,354	△ 51.5		
23 投資及び出資金	0	—	0	—	0	—		
24 積立金	82,582,000	0.60	158,240,000	1.14	△ 75,658,000	△ 47.8		
25 寄附金	0	—	0	—	0	—		
26 公課費	1,182,800	0.01	1,155,700	0.01	27,100	2.3		
27 繰出金	20,864,540	0.15	0	—	20,864,540	皆増		
合 計	13,777,206,410	100.00	13,918,451,797	100.00	△ 141,245,387	△ 1.0		

